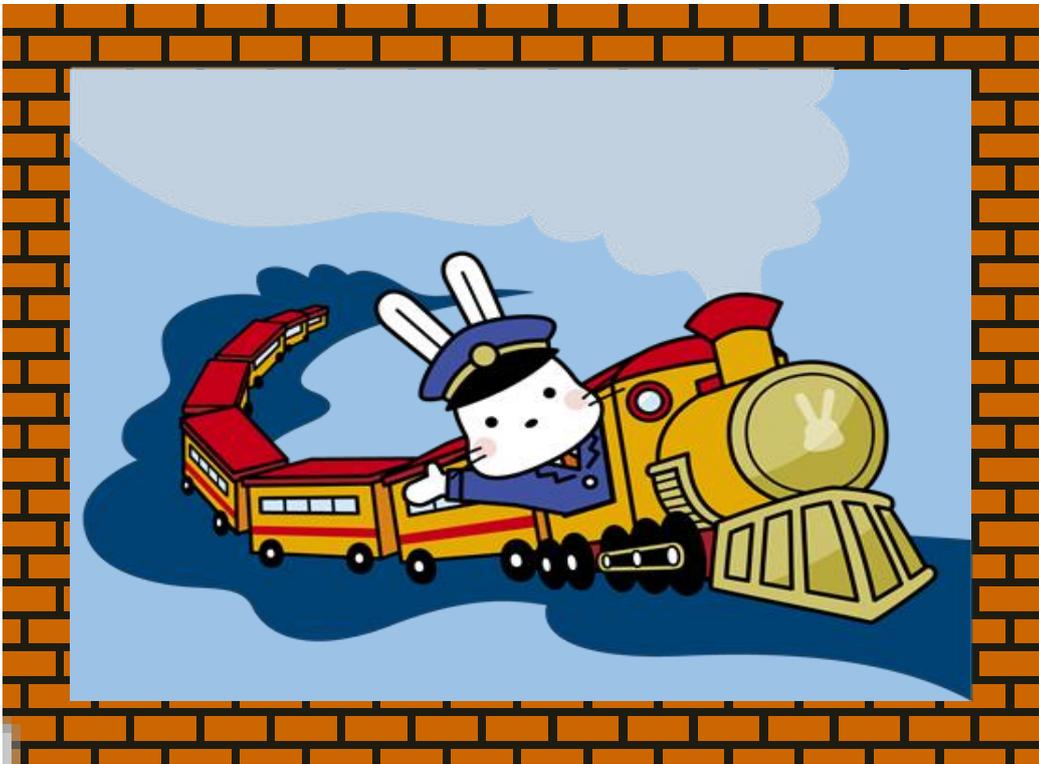


平成 28 年度 予算の概要



～市民主役の市政～



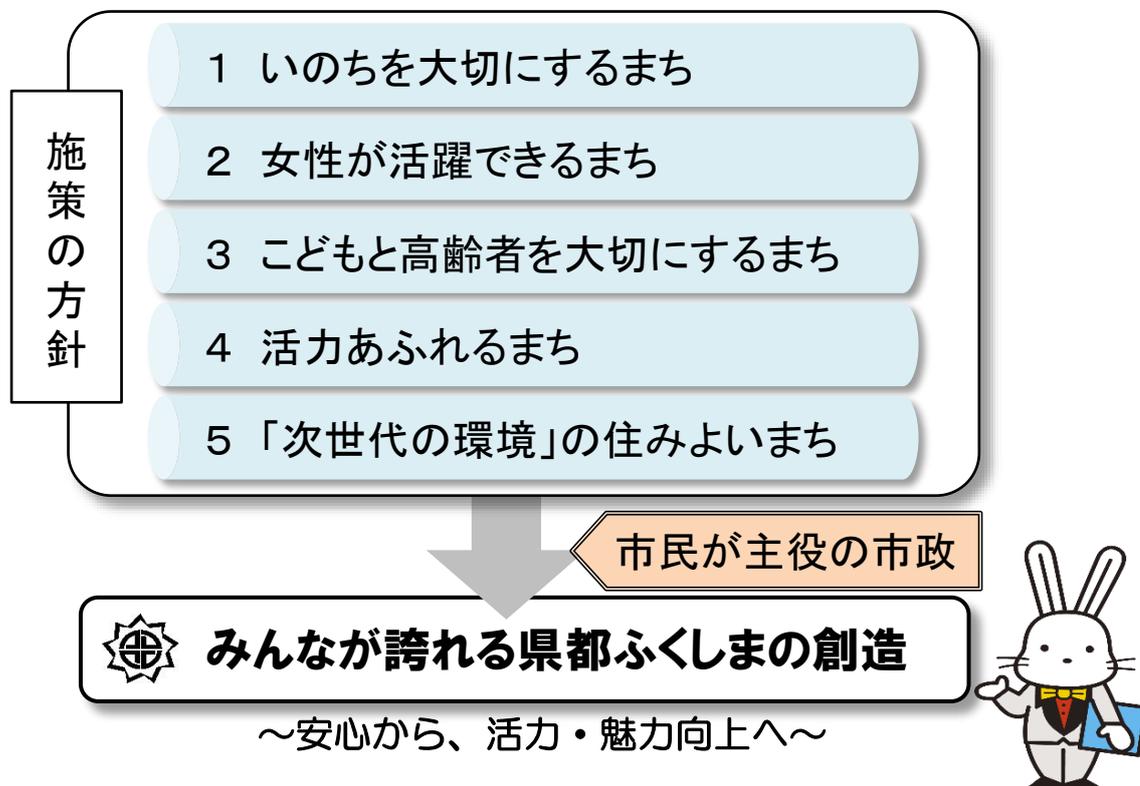
福島市

《 目 次 》

	ページ
I 編 成 方 針	1
II 予 算 の 規 模	
1 会計別の当初予算額	1
III 一 般 会 計	
1 一般会計当初予算額	2
2 予算編成における財源確保の状況	3
3 歳入の状況	4
4 歳出の状況	6
(主要事業の紹介)	
いのちを大切にすまち	10
女性が活躍できるまち	20
こどもと高齢者を大切にすまち	23
活力あふれるまち	31
「次世代の環境」の住みよいまち	47
市民主役のまちづくり	53
IV 一般会計当初予算の内容及び財政資料	
1 科目別歳入予算	55
2 科目別歳出予算	56
3 自主・依存財源の内訳	57
4 性質別歳出予算	58
5 主な基金の状況	59
V 各 特 別 会 計	62
VI 各 事 業 会 計	
1 水道事業会計	63
2 下水道事業会計	64
3 農業集落排水事業会計	64

I 編成方針

東日本大震災及び原子力災害から速やかに安心できる生活環境を取り戻し、次の世代へ良好な環境を引き継ぐ取り組みなどを通して、全ての市民が住んでよかったと誇れる「みんなが誇れる県都ふくしまの創造」を着実に具現化するため、以下の5つの施策方針を中心に事業に取り組むほか、人口減少対策、特に子育て支援に重点を置くなど時代を反映した新たな事業を推進するとともに健全な財政運営を基調として編成しました。



II 予算の規模

1 会計別の当初予算額

(単位:千円)

会計名	28年度	27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率 (%)
一般会計	188,580,000	210,210,000	△21,630,000	△ 10.3
特別会計	59,185,201	59,759,361	△574,160	△ 1.0
水道事業会計	11,164,724	18,015,295	△6,850,571	△ 38.0
下水道事業会計	14,074,908	9,399,398	[4,675,510]	[49.7]
農業集落排水事業会計	292,585	188,326	[104,259]	[55.4]
合計	273,297,418	297,572,380	[△24,274,962]	[△ 8.2]

※下水道及び農業集落排水事業会計は、28年度から地方公営企業法の一部を適用し、企業会計方式での予算となりますので、対前年度比較は参考値としてご覧ください。

※特別会計及び各事業会計については、62ページ以降に詳細を記載しています。

Ⅲ 一 般 会 計

1 一般会計当初予算額

1,885億8,000万円
 (対前年比 △216億3,000万円 △10.3%)

○一般会計当初予算額の推移

(単位:千円)

年度	予 算 額	対前年度 増減率	地方財政 計画伸率	歳出予算に含まれている 主 な 変 動 要 因
22年度	89,550,000	5.3	△0.5	子ども手当創設 +48億円
23年度	87,980,000	△1.8	0.5	新庁舎建設関連 △36億円
24年度	129,920,000	47.7	△0.8	ふるさと除染実施事業費 +408億円
25年度	159,900,000 (162,978,593)	23.1 (25.4)	△0.1	ふるさと除染実施事業費 +298億円 ※()は緊急経済対策に伴う国の24年度補正 予算等により、24年度の3月補正に前倒した 3,078,593千円を含む15ヵ月予算
26年度	178,750,000 (179,740,360)	11.8 (10.3)	2.0	ふるさと除染実施事業費 +171億円 ※()は好循環実現のための経済対策に伴う国 の25年度補正予算等により、25年度の3月補 正に前倒した990,360千円を含む15ヵ月予算
27年度	210,210,000	17.6	2.3	ふるさと除染実施事業費 +315億円
28年度	188,580,000	△ 10.3	0.6	ふるさと除染実施事業費 △230億円

◇うち「ふるさと除染実施事業費」

96,241,000 千円 (△23,087,000千円 19.3%減)

- ・ 生活空間の除染及び仮置き場設置
- ・ 農地・農業用施設の除染

84,200,000 千円

12,041,000 千円



《参考》

「ふるさと除染実施事業費」を除いた場合の当初予算額比較

過去最高

H28	92,339,000 千円
H27	90,882,000 千円
(増減)	1,457,000 千円 (+1.6%)

○国及び地方財政計画との比較

	予算増減率	うち一般歳出増減率
福島市	△ 10.3	△ 10.7
国	0.4	0.8
地方財政計画(通常分)	0.6	0.9
※(通常分と東日本大震災対応分の合計)	△ 0.1	0.0

※地方財政計画とは

国の予算編成に合わせて作成される、
翌年度の地方公共団体全体の歳入歳出
総額の見込み

2 予算編成における財源確保の状況

(1) 事務事業の見直し

○喫緊の人口減少、少子化対策などの時代を反映した新たな行政需要に重点的に配分するため、既存の各事業について、従来の計上方法や過去の経緯にこだわることなく、実績や効果を効率性、有効性等の観点から徹底検証し、事業の見直しを進め、限られた財源の有効活用に努めました。

⇒ **削減額 約 230,000千円**

(2) 人件費の抑制

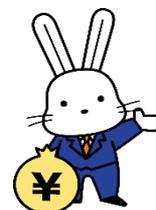
○定員適正化計画に基づき職員数の抑制に努め、新たな行政需要に財源を振り向けました。

⇒ **削減額 約 270,000千円**

(3) 各種基金の活用

○財政調整基金をはじめとする各種基金を財源として有効に活用しました。

⇒	財政調整基金	1,000,000 千円
	減債基金	281,162 千円
	復興基金	491,500 千円
	子ども・子育て基金	179,000 千円
	環境基金	92,643 千円
	産業振興基金	52,316 千円
	長寿社会福祉基金	31,160 千円
	温泉地施設整備基金	21,000 千円
	その他の基金 (古関裕而音楽賞基金 ほか2基金)	11,285 千円
	計	2,160,066 千円



3 歳入の状況

歳入予算は、市税及び地方交付税などの一般財源や国県支出金の確保をはじめ、基金の取り崩しや市債の活用を図るなど、可能な限り財源確保に努めました。

主な歳入科目の状況は以下のとおりです。

(1) 市税 382億円 (対前年比 +10億円 +2.7%)

市民税は、個人市民税において、課税所得の増加を反映し増収となるほか、法人市民税においても、引き続き復興需要の効果や景況を反映し増収が見込まれることから、7億2,470万円増の195億1,600万円で見込んでいます。

固定資産税は、家屋における原発事故による損耗残価率を引き続き適用するものの、宅地や新增改築の増を背景に、1億2,660万円増の134億4,000万円と見込んだところです。

(2) 地方交付税 111億5,000万円 (対前年比 △17億2,700万円 △13.4%)

※震災復興特別交付税を除くと、108億円(対前年比 △16億700万円 △13.0%)

普通交付税は、復興需要や景況に伴い、個人市民税や法人市民税などの市税や地方消費税交付金の増収等を反映し、対前年比16億円減の98億円を見込んでいます。

また、東日本大震災の復興事業等の特別な財政需要に対して措置される震災復興特別交付税は、対前年比1億2,000万円減の3億5,000万円を見込んでいます。

(3) 市債 58億3,980万円 (対前年比 △2億6,790万円 △4.4%)

市債の充実に当たっては、世代間の負担の公平に配慮するとともに、後世代に過大な負担を残すことのないよう、市債依存度の抑制を基調に適正な運用に努めてきました。

事業充当の市債については、新斎場整備事業などの施設整備事業や土湯温泉町地区都市再生整備事業の事業進捗により、対前年比5億3,210万円増となります。

一方、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債については、地方財政計画において、地方財政の健全化を図る点で、発行額を大幅に抑制されることから、対前年比8億円減の32億円と見込んでいます。



○一般会計市債残高と臨時財政対策債借入額の推移

(単位:千円)

年度	年度末市債残高 (A)	うち臨時財政対策債 (B)	実質的な市債残高 (A) - (B)	備考	
				臨時財政対策債借入額	
12年度	100,025,434	—	100,025,434	—	
13年度	97,409,283	400,000	97,009,283	400,000	
14年度	97,927,994	1,100,000	96,827,994	700,000	
15年度	101,051,239	4,940,000	96,111,239	3,840,000	
16年度	96,380,214	6,940,000	91,440,214	2,000,000	
17年度	95,153,713	8,919,005	86,234,708	2,000,000	
18年度	91,675,447	11,158,481	80,516,966	2,300,000	
19年度	91,718,365	13,015,867	78,702,498	2,120,000	
20年度	92,331,051	15,726,925	76,604,126	2,102,400	H20～ 旧飯野町分含む
21年度	89,528,639	18,465,680	71,062,959	3,260,000	
22年度	89,166,395	23,386,307	65,780,088	5,580,000	
23年度	87,225,365	27,564,466	59,660,899	4,970,000	
24年度	85,723,646	32,205,738	53,517,908	5,550,000	
25年度	83,961,474	36,481,182	47,480,292	5,370,000	
26年度	84,191,707	39,719,770	44,471,937	4,660,000	
27年度 (見込み)	83,291,157	42,002,026	41,289,131	4,000,000	
28年度 (見込み)	81,875,729	43,144,585	38,731,144	3,200,000	

◆ 臨時財政対策債(平成13年度創設)

国から地方に分配する地方交付税が足りないため、不足額の一部を地方公共団体に借金させているもの。
なお、返済額の100%が地方交付税で措置してもらえる。

市の実質的な借金は、着実に減っているんだね!

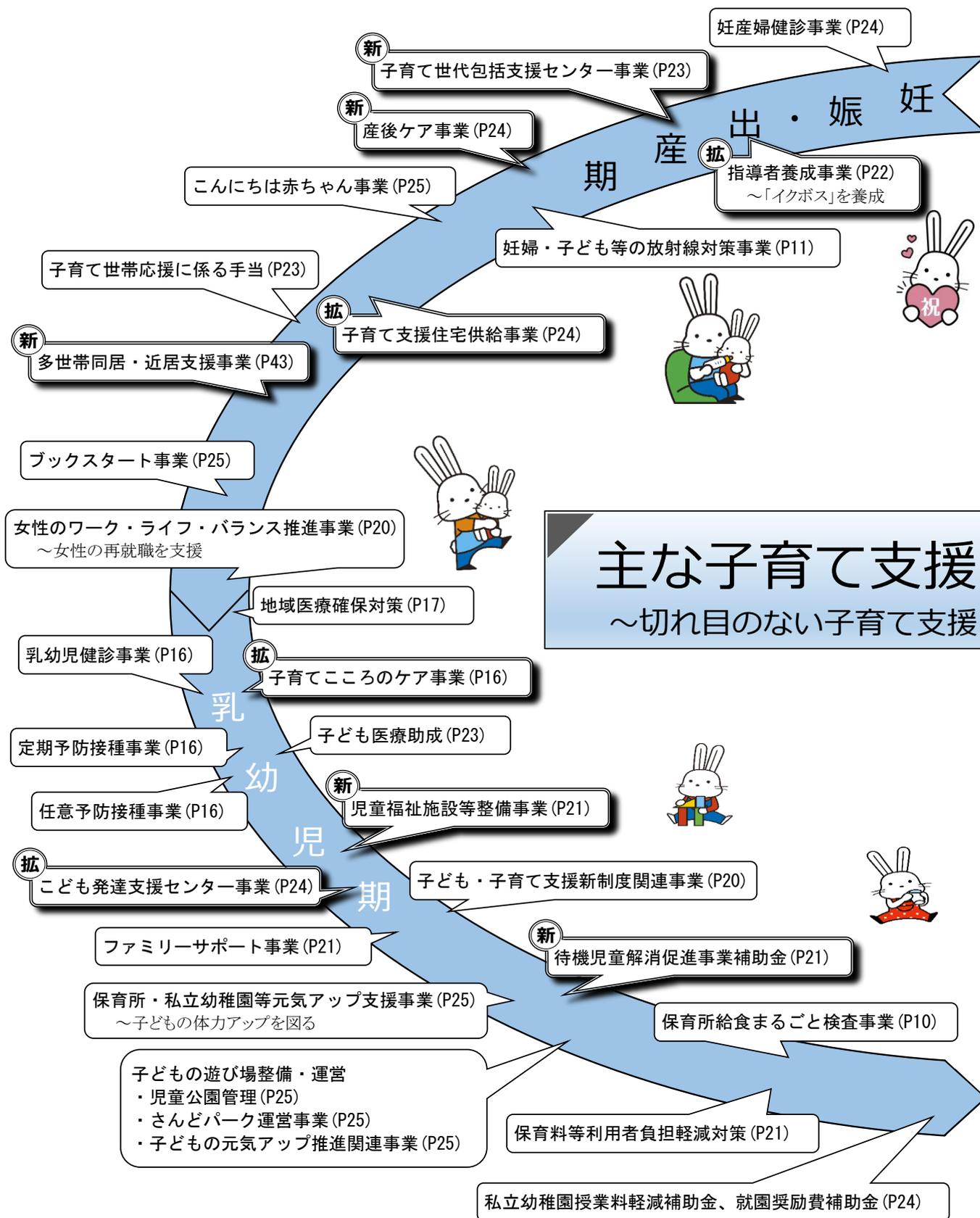


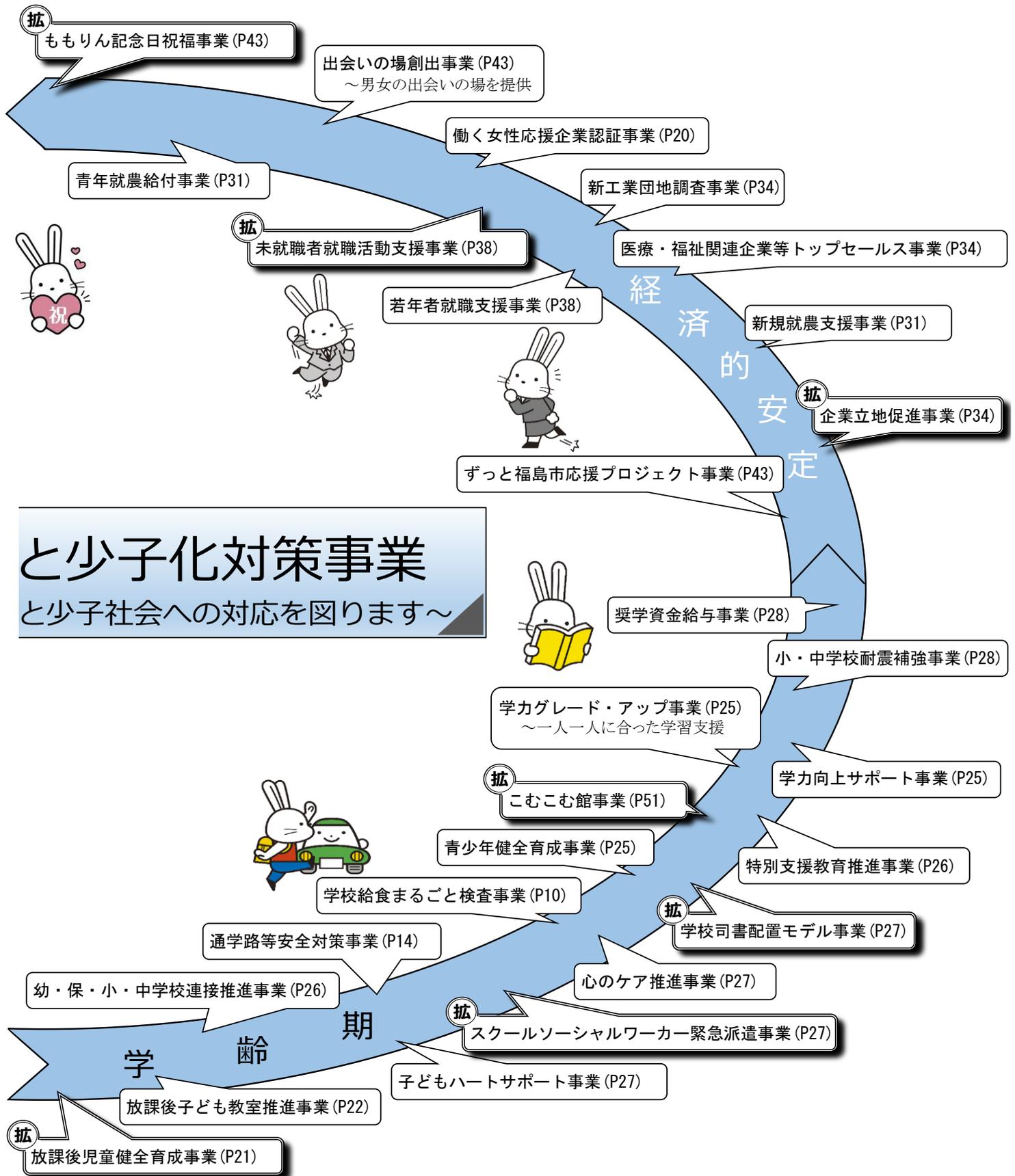
◆ うち、「福島地方水道用水供給企業団出資債」の残高 13,201,641千円(実質的な市債の34.1%)

摺上川ダムから受水し、水道水の安定供給を行う企業団への出資に対する借入れ(S61～H17まで26,855,400千円)を行ったもの。

4 歳出の状況

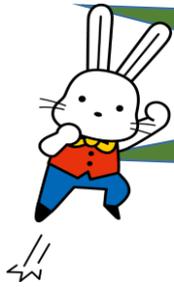
当初予算の主な事業内容については、10ページ以降に記載していますが、特筆すべき事業についてご紹介します。





と少子化対策事業

と少子社会への対応を図ります～



高齢者を支援する施

生涯をいきいきと暮らせる健康づくり ～健康寿命の延伸～

項目の予算額合計
230,395千円(+21,120千円)

拡

・地域づくりによる介護予防事業【福島市版介護予防体操！】(P29) 2,502千円

・温泉利用介護予防事業【湯ったりデイサービス】(P29) 25,260千円

・高齢者インフルエンザや高齢者肺炎球菌の定期予防接種(P16) 193,709千円

拡

・ふれあいの場創出支援による地域を支え合うネットワークづくり(P17) 6,080千円

新

・配食サービスによる栄養改善・安否確認モデル事業(P29) 2,231千円

・大腸がん検診受診率向上による早期発見のため受診勧奨実施(P16) 613千円



地域における自立した日常生活の支援

項目の予算額合計
53,378千円(+980千円)

拡

・権利擁護センター設置による権利擁護支援(P19) 5,144千円

・災害時要援護者支援事業(P12) 4,291千円

・地域優良賃貸住宅供給促進事業(P30) 16,947千円

・ふれあい訪問収集事業(P30) 7,497千円

・消費者保護対策事業の実施(P15) 19,499千円



策の充実を図ります



社会参加と生きがいづくり

項目の予算額合計
251,921千円(+21,212千円)

・老人クラブの育成・支援(P29)	11,732千円
・アクティブシニアセンター・アオウゼの運営(P29)	32,621千円
拡 ・敬老会の開催(P28)	23,424千円
・生涯スポーツの推進(P45)	7,376千円
・路線バス等高齢者利用促進事業(P28)	174,181千円
・生きがい型デイサービス事業(P29)	2,587千円



介護サービスの基盤整備・質の向上

項目の予算額合計
45,431千円(+44,618千円)

新 ・地域包括支援センターにおける認知症高齢者支援体制強化(P30)	27,570千円
新 ・地域包括支援センターへの生活支援コーディネーター配置(P29)	11,100千円
新 ・地域包括ケアシステム推進による地域での日常生活支援(P29)	3,050千円
拡 ・福島市オレンジプラン推進による認知症高齢者・家族の支援(P30)	2,337千円
新 ・在宅医療推進による地域での日常生活支援(P30)	1,374千円

掲載以外の施策も含めた高齢者支援に係る予算額
306億9,933万円(+3億6,832万円)

※()書きは対前年度比



1 いのちを大切にすまち

◎…新規事業 ○…一部新規、及び事業の拡充

(1) 安心できる生活環境の向上(放射線対策)

	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
○	1 ふるさと除染実施事業			
	① 生活空間の除染・除染情報センター等による正確な情報発信	84,200,000	「ふるさと除染実施計画」に基づき、引き続き生活空間における森林の除染や、仮置場等へ搬入が可能となった地区の道路・側溝の除染等を実施します。 住宅に保管している除去土壌は、順次仮置場へ搬出するとともに、仮置場のない地区については、早期に新たな仮置場の設置を進めます。 また、農業用ハウス周りや樹園地、農業用水路についても、引き続き除染を実施します。	環境
	② 農地・農業用施設の除染	12,041,000	さらに、本庁舎1階の「除染情報センター」等により、本市の除染の取り組みや状況について市民に分かりやすく発信します。	農政
	2 環境放射線量測定事業	48,642	市内705カ所の空間線量の測定結果について、ホームページ上で市民に分かりやすく公表します。	環境・都市
	3 放射線量マップ作成	11,330	市内の詳細な空間線量のデータマップを作成し、全戸配布により市民にお知らせします。	環境
	4 農産物・食品等放射能測定事業	126,561	市民が持ち込んだ食品等の放射能測定を各地区の測定所で引き続き行い、内部被ばくを未然に防止します。	環境
	5 東北大学連携放射能測定事業	1,371	東北大学との連携により、食品等の放射能測定などを行い、放射能対策を一層推進します。	環境
	6 給食まるごと検査事業	54,249	保育所及び学校で安全で安心な給食を提供するため、給食のモニタリング検査を毎日実施し、ホームページ等で速やかに公表します。	子ども・教育
7 地域の恵み安全対策協議会運営補助	8,840	出荷前に行われる農家ごと・品目ごとの放射能検査を支援し、本市産農産物の風評の払拭を図ります。	農政	
8 放射性物質吸収抑制対策事業	135,203	水稻や大豆、果樹、牧草等への放射性物質の移行を抑制するため、カリ肥料等の散布や改植、牧草地の草地更新を支援します。	農政	



	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	9 ため池等放射性物質対策事業	475,000	農作物の安全確保と農業者・消費者の不安解消を図るため、農業用ため池について、底土の放射能測定と対策工の実施設計を行います。	農政
	10 営農再開支援事業	1,263	水稻の作付再開に向けた雑草の防除や畦畔修復等の取り組みを支援します。	農政
	11 放射線健康管理事業	99,279	所有する2台の移動式ホールボディカウンタを活用するとともに、医療機関等と連携を図りながら、内部被ばく検査を引き続き実施します。	健康福祉
	12 妊婦・子ども等の放射線対策事業	143,599	ガラスバッジ式個人線量計による外部被ばく測定を引き続き全市民を対象に実施するとともに、電子式積算線量計の貸し出しを行います。	健康福祉
	13 一般健康診査対象者拡大事業	2,425	県民健康調査の一環として行う、健診の受診機会のない19歳から39歳までの市民を対象とした健康診査を、市独自の検査項目を追加して実施します。	健康福祉
○	14 放射線と市民の健康講座開催	7,000	放射線に関する正しい知識の普及と健康への不安を軽減するため、医師による講演会や体験型学習会、出前講座等を市内各地で開催するほか、 <u>本市が取り組んできた放射線対策をまとめたハンドブックを作成します。</u>	健康福祉
	15 放射線相談支援事業	2,573	放射線に関する正しい知識や情報を提供し、不安やストレスを軽減することで、健康な生活につながるよう相談支援を実施します。	健康福祉
	16 放射線教育推進事業 	150	本市独自の「放射線教育指導資料」を活用した公開授業や研修会を開催し、子どもや保護者の放射線への正しい知識と理解の充実を図ります。	教育委員会
	17 消費者行政特別対策事業	768	放射線についての理解を深めてもらうため、食の安全見学ツアーを実施し、食の安全安心に関する知識を深める機会を提供します。	市民安全
	18 放射線対策ニュース作成	7,141	除染の進捗状況や健康管理など、放射線対策に関する情報を市民にお知らせするため、市政だよりと一緒に毎月1回「放射線対策ニュース」を発行します。	市長公室
	計	97,366,394		

(2) 安全な生活の確保

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	1 総合防災訓練事業 	1,000	大規模な災害を想定し、自主防災組織、民間企業、ボランティア団体を含めた地域住民等の参加のもと、総合的な防災訓練を実施します。	市民安全
	2 地域防災訓練事業	1,440	地区(支所)単位で、町内会、消防団、自主防災組織等が一体となった市民参画型の防災訓練を支援します。	市民安全
	3 防災士養成事業 	3,046	災害時における市民の安全・安心を確保するため、防災に関する十分な専門知識と技能を有する「防災士」を各地区に養成し、地域防災力の向上を図ります。	市民安全
○	4 避難所誘導標識等設置事業 	4,000	災害時における市民の迅速かつ的確な避難を確保するため、避難所への誘導標識等の設置を進めます。 H28は、モデル的に2地区を選定し、誘導標識等を設置します。	市民安全
	5 応急救援物資備蓄事業	5,200	地域防災計画に基づき、災害発生時の非常用食糧、粉ミルク、紙おむつ等を備蓄します。	市民安全
	6 災害時要援護者支援事業	4,291	災害時要援護者に関する情報を地域支援者等と共有し、効率的な避難支援体制を構築します。	健康福祉
◎	7 建築物耐震改修工事助成事業	51,880	避難施設の耐震化を促進するため、防災協定締結建築物である民間施設の耐震改修工事に対し、補助します。	都市政策
	8 木造住宅耐震診断促進事業	4,620	昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震性を診断し、住宅耐震化の促進を図ります。	都市政策
	9 木造住宅耐震改修助成事業 	10,000	住宅の耐震化の促進を図るため、耐震診断で倒壊のおそれがあると判断された木造住宅の耐震改修工事に対し、補助します。	都市政策
	10 河川整備事業	67,582	集中豪雨やゲリラ豪雨による浸水被害対策として、普通河川、排水路の整備を行います。(蛭川、渋川、行人壇川等)	建設

	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
◎	11 洪水・土砂災害 ハザードマップ作成 事業	3,900	洪水、土砂災害に対する認識を深めるとともに、警戒時、災害時における迅速な避難を促すため最新のハザードマップを作成、配布します。	建設
◎	12 安達太良山火山 防災マップ作成事業	3,360	安達太良山火山災害に対する認識を深めるとともに、警戒時、災害時における迅速な避難を促すため、本市版の防災マップを作成し、全戸配布します。	市民 安全
	13 防災ダム事業	28,000	大笹生防災ダムの長寿命化改修に向けて調査・測量等を実施します。	農政
◎	14 東北中央自動車道 トンネル消防無線 整備事業	67,432	東北中央自動車道に設けられる栗子トンネルに、山形県置賜広域事務組合消防本部と共同で消防無線設備を設置します。	消防 本部
	15 防火水槽・消火栓 等整備事業	29,166	市民の安全安心確保のため、消防水利を整備します。 防火水槽 簡易有蓋化1基 消火栓 新規8基・設置替39基	消防 本部
	16 消防団運営育成 助成事業	12,052	消防団の円滑な運営と、消防団事業の活性化を図るため、各方面隊、分団、団員に対し助成金を交付します。	消防 本部
	17 消防団安全対策 装備品整備事業	1,571	消防団員の活動中の安全確保と、公務災害防止を図るため、ヘッドライト、防塵メガネ等を計画的に配備します。	消防 本部
	18 防火パトロール 特別対策事業	2,000	火災予防の徹底を図るため、各分団ごとのパトロール活動を支援します。	消防 本部
	19 自主防災組織育成 指導事業	1,541	地域防災力の向上を図るため、各地域で防災訓練指導、研修会などを実施します。	市民 安全
○	20 救急救命士養成 事業	5,960	救急救命士を2名養成し、55名とします。 また、救急業務における医師との連携や、救急救命士を指導する役割を担う指導救命士を1名から2名に増員し、養成・配置します。	消防 本部



	事業名	予算額 千円	説明	担当部
◎	21 福島県救急搬送 受入支援システム 運用事業	26,000	県の整備する救急搬送受入支援システムを導入し、医療機関との連携により、適切な医療機関への搬送と治療開始までの時間短縮を図ります。	消防本部
	22 救急安心お守り カード普及事業	304	傷病者の迅速かつ的確な搬送のため、既往・現病歴等の情報を記入し携帯できる情報カードを配布します。	消防本部
	23 地域コミュニティ支援 事業	13,000	地域の課題解決、住民自治組織の活性化等の活動を支援します。	市民安全
	24 防犯関係団体 育成等補助	9,950	犯罪のない安全で安心なまちづくりのため、防犯協会連合会に対し、補助します。	市民安全
	25 交通安全対策			
	① 交通安全教育 推進事業	10,762	幼児から高齢者まで、年齢に応じた交通安全教育を実施します。	市民安全
	② 高齢者交通安全 対策事業	646	高齢者の事故を防止するため、歩行者、自転車運転者、自動車運転者それぞれを対象とした交通安全教室等を実施します。	市民安全
	③ 通学路等安全対策 事業	40,665	緊急点検で確認した小学校の通学路等の危険箇所について、交通安全施設を整備し、児童等の安全を確保します。	建設 ・ 市民
	④ 凍結防止剤散布 装置設置事業	4,056	特に交通量の多い下り坂のカーブ等に凍結防止剤を自動で散布する装置を設置し、冬期間の路面凍結によるスリップ事故を防止します。	建設
	⑤ 交通安全施設の 整備	53,500	交通事故を防止するため、歩道の段差解消、路肩整備、道路区画線・反射鏡・防護柵の設置等を実施します。	建設
	26 生活道路の整備	256,500	安全性と利便性を向上させるため、生活道路の拡幅改良等を行います。	建設
	27 道路ストック総点検 事業	15,000	道路の長寿命化及び修繕コストの削減を図るため、市道の総点検を実施します。	建設



事業名	予算額	説明	担当部
28 地域生活基盤整備事業	150,000	住みよい地域づくりを推進するため、地域住民の提案の中から、事業効果の即効性が見込まれる道路側溝や交通安全施設等の生活基盤を整備します。	建設
29 消費者保護対策			
① 消費生活相談事業	7,577	消費生活センターにおいて、消費者契約のトラブル防止、被害救済、苦情処理等に対応します。	市民安全
② 消費者啓発事業	11,626	学習会やテレビ・ラジオスポット等を通じた啓発事業を実施するほか、悪質商法やなりすまし詐欺の対策に取り組みます。	市民安全
③ 消費生活モニター事業	296	市消費生活モニターが調査店舗を訪問し、生活必需物資の定期価格調査等を実施します。	市民安全
30 市民法律相談事業	2,138	市内在住者や広域避難者を対象に無料法律相談を実施します。(月4回実施、弁護士2名体制)	市民安全
計	910,061		

(3)生涯健康と保健医療の充実

事業名	予算額	説明	担当部
1 一般健康診査事業	146,459	生活保護受給者及び後期高齢者に対して、健康診査を実施します。また、40歳以上を対象に肝炎ウイルス検診も実施します。	健康福祉
2 がん検診事業		各種がん検診を実施します。(自己負担あり、70歳以上は無料)	健康福祉
① 胃がん検診	372,152	年度内40歳以上の方を対象	
② 大腸がん検診	109,541		
③ 肺がん検診	109,152		
④ 前立腺がん検診	10,284	年度内55歳から74歳以下の前年度未受診の男性を対象	
⑤ 子宮頸がん検診	68,684	年度内20歳以上の偶数歳と前年度未受診の奇数歳の女性を対象	
⑥ 乳がん検診	48,390	年度内40歳以上の偶数歳と前年度未受診の奇数歳の女性を対象	

	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
	3 がん検診推進事業 	8,271	子宮頸がん及び乳がん検診について、主に初年度対象者の自己負担を無料とし、受診勧奨することで受診率の向上を図ります。 また、大腸がんの受診率向上のため年度内65歳を対象に受診勧奨を実施します。	健康福祉
	4 乳幼児健診事業	29,261	乳幼児の疾病等を早期発見し、適切な治療や療育をすすめたり、育児不安の軽減を図るため健康診査を実施します。	こども未来
	5 定期予防接種事業 	677,785	小児用肺炎球菌ワクチンや高齢者インフルエンザワクチンなどの乳幼児・就学児や高齢者等に対する予防接種を実施します。	健康福祉
	6 任意予防接種助成事業	36,164	大人の風しんワクチン及びロタワクチン(対象:0歳児)の接種費用を一部助成します。	健康福祉
○	7 子育てこころのケア事業	2,978	乳幼児を持つ保護者を対象に、学習会やリフレッシュ講座を行うほか、 <u>臨床心理士による個別相談の機会を拡充するなど</u> 、子育ての不安軽減を図ります。	健康福祉
	8 茂庭診療所運営費補助	20,274	地域医療の確保を図るため、茂庭診療所の運営費を補助します。	健康福祉
	9 休日在宅当番医制運営事業	5,196	日・祝日、年末年始の昼間における初期医療体制を確保するため、当番医制を実施します。	健康福祉
	10 夜間急病診療所運営事業	186,649	保健福祉センター内で内科、外科、小児科を午後7時から翌朝8時(小児科は午後11時)まで開設します。	健康福祉
	11 休日救急歯科診療所運営事業	13,463	保健福祉センター内で、日・祝日、年末年始の午前9時から午後5時まで開設します。	健康福祉
○	12 救急医療病院群輪番制運営費補助	98,462	市内救急告示病院等12病院で、夜間、土曜日の午後、日・祝日及び年末年始の日中における二次救急診療体制を確保するため、病院群輪番制を実施します。 	健康福祉

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	13 地域医療確保対策			
	① 救急告示病院助成	235,359	地域医療の中核をなしている救急告示病院に運営費の一部を助成し、地域医療の充実・強化を図ります。	健康福祉
	② 救急医療病院群 輪番体制強化事業	58,450	福島県立医科大学附属病院から医師の派遣を受けることにより、輪番制病院の救急医療体制の強化を図ります。	健康福祉
	③ 医師・看護師 確保対策	15,506	輪番制病院の医療スタッフ不足を解消するため、医師への研究資金貸与や看護師の再就職支援、臨床研修医確保のための支援等を実施します。	健康福祉
	14 国民健康保険 特定健康診査等 事業	6,868	レセプトや特定健診のデータを活用した生活習慣病の早期発見、重症化予防に取り組み、健康保持増進を図ります。	国保特会
	計	2,259,348		

(4) 地域福祉と障がい者福祉の充実

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	1 地域ふれあい事業 	6,080	身近な地域での仲間づくりやふれあいの場を創出する団体に対する支援を強化するとともに、地域福祉活動を行う常設型の賃貸住宅等に対する家賃補助を実施します。	健康福祉
	2 生活困窮者自立 相談支援事業	16,843	生活困窮者が自立するための生活相談や住居確保給付金の支給、就労相談などの支援を行います。	健康福祉
	3 障害者 自立支援事業			
	① 居宅介護等事業	368,409	自宅において、入浴や排せつ等の日常動作の介護や家事支援等を実施します。	健康福祉
	② 生活介護事業・ 施設入所支援事業	1,321,160	施設において、入浴・排せつ・食事の介護や創作活動または生産活動の機会を提供します。	健康福祉
	③ 就労移行支援事業・ 就労継続支援事業	1,003,924	就労や生産活動の機会を提供し、知識・能力向上のための訓練を実施します。	健康福祉
	④ 共同生活援助事業	192,758	共同生活するグループホームにおいて、相談や家事等の日常生活上必要な援助を行います。	健康福祉

	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
	⑤ 補装具給付	50,691	身体機能を補完する義肢や車いす、補聴器等を給付します。	健康福祉
	4 自立支援医療	266,903	障がい児・者の、障がいの改善や機能を維持するための医療費を助成します。	健康福祉
	5 障がい者雇用推進 企業認証事業	185	障がい者の雇用等に積極的な企業を認証・公表し、障がい者が働きやすい職場環境づくりを進めます。	商工 観光
○	6 地域生活支援事業 	317,733	生活全般にわたる相談支援、余暇活動等の外出の際の移動支援、手話通訳等の意思疎通支援及び新たに地上デジタル放送が聞けるラジオを対象品目に加えた日常生活用具の給付事業等を実施します。 また、基幹相談支援センターを設置・運営し、地域の相談支援体制の充実を図ります。	健康福祉
	7 医療型ショートステイ 支援事業	2,718	医療的ケアを要する重度障がい児・者のショートステイ受け入れ体制を整備することで、地域での生活を支援する体制の充実を図ります。	健康福祉
	8 特別障害者手当等	191,538	重度の障がい者に対して、精神的・物質的な負担軽減を図るため、手当を支給します。	健康福祉
	9 障がい者歯科 診療事業 	6,679	保健福祉センター内で、障がいのある方を対象に開設している障がい者歯科診療を毎週水曜日と木曜日の午後1時30分から午後3時30分まで実施します。	健康福祉
	計	3,745,621		

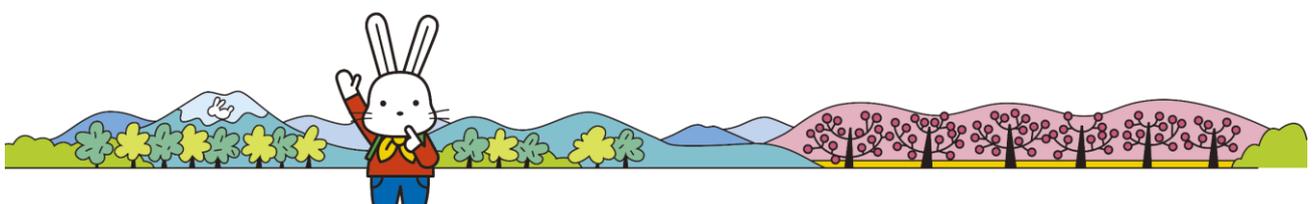
(5) 人権尊重の推進

	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
	1 地域人権啓発活動 事業 	1,164	「人権と平和展」を開催するほか、小・中学校で人権啓発活動を行うなど、人権教育や人権啓発を積極的に推進します。	総務

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	2 虐待防止推進事業	2,994	児童や高齢者、障がい者に対する虐待の早期発見・早期対応のため、関係機関とのネットワークを強化します。	こども ・ 健康
◎	3 CAP(子どもたちへの暴力防止プログラム)事業補助	175	子どもの体と心を暴力から守るため、人権教育・暴力防止プログラム「CAP」を取り入れた学習会等を実施する団体に対し、講師謝金等を補助します。	教育 委員会
○	4 市民後見推進事業	5,144	新たに権利擁護センターを設置し、認知症高齢者等の権利擁護や市民後見人支援体制の充実を図ります。	健康 福祉
	計	9,477		

(6) 避難者支援の充実

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	1 市政だより等作成 	3,504	広域避難者、市外への避難者等にも市政だより等を配付し、復興に向けた市の取り組みや生活支援に関する情報を提供します。	市長 公室
	2 自主避難者支援事業	3,992	山形市や米沢市において行政相談窓口を開設するほか、他県で本市からの避難者向け説明会を開催するなど、避難生活の不安解消を図ります。	市民 安全
	計	7,496		



2 女性が活躍できるまち

(1) 女性の就労支援の充実(子育て支援)

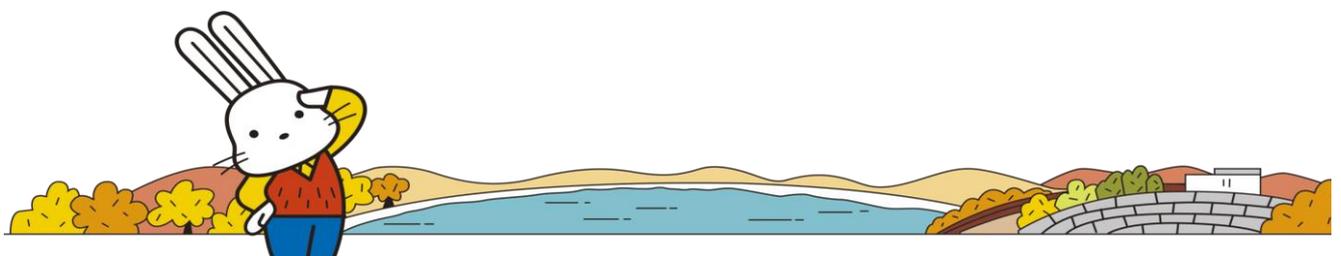
	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
	1 働く女性応援 企業認証事業 	300	女性の活躍推進、仕事と家庭の両立の支援等に積極的な企業を認証・公表し、女性が働きやすく、より活躍できる職場環境づくりを進めます。	商工 観光
	2 女性の創業応援 利子補給事業	1,645	女性創業者が創業融資を受けた際の利子を2年間全額補助し、女性の創業を支援します。	商工 観光
	3 女性農業者 応援事業 	528	女性農業者が資質向上のために行う研修会等の活動に対して補助し、活動促進を図ります。	農政
	4 女性のワーク・ライフ・ バランス推進事業	10,000	出産等で離職し、再就職を希望する女性に就業スキルを習得する機会を設け、安定的な雇用につなげます。	商工 観光
○	5 ひとり親家庭自立 支援給付金事業	7,092	高等学校卒業程度認定試験や、高等技能訓練等の資格取得費用の一部を助成し、ひとり親家庭の保護者が就職により自立した生活ができるよう支援します。	こども 未来
	6 子ども・子育て支援 新制度関連 			
	① 利用者支援事業	2,630	子育て家庭が、個別のニーズに応じた適切なサービスを利用できるよう、情報提供・相談等を行います。	こども 未来
	② 公立保育所運営	1,006,726	公立保育所における保育のほか、延長保育や一時預かりを実施します。	こども 未来
	③ 私立保育所運営	3,471,987	私立保育所における保育のほか、延長保育や一時預かり、体調不良児対応型・病児病後児保育などを実施します。	こども 未来
	④ 認定こども園運営	559,725	認定こども園における教育・保育のほか、延長保育や一時預かり、体調不良児対応型・病児病後児保育などを実施します。	こども 未来
	⑤ 地域型保育施設 運営	277,275	小規模保育などの地域型保育施設で、保育や延長保育などを実施します。	こども 未来

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	⑥ 利用者負担軽減対策 	422,121	認可保育所、認定こども園及び地域型保育施設の利用者負担について、国の基準額より軽減して市独自の負担額を設定し、保護者の負担軽減を図ります。 さらに、第2子はその保育料を半減、第3子以降は無料、併せて地域保育所での保育料も軽減します。	こども 未来
◎	⑦ 児童福祉施設等整備事業	467,418	新たに認定こども園や保育所を整備するほか、既存施設の改修により、平成29年度に215名の定員拡大を目指すことで、待機児童解消に取り組みます。	こども 未来
◎	⑧ 待機児童解消促進事業補助金	33,106	保育所等における、保育の定員を増やすための施設改修に対し市独自の補助を行い、待機児童解消に取り組みます。	こども 未来
○	7 幼稚園預かり保育事業	7,970	市立幼稚園2園で預かり保育を実施するほか、 <u>私立幼稚園の預かり保育事業を支援することにより</u> 、待機児童の解消を図ります。	教育 ・ こども
	8 病児・病後児保育事業	6,790	保育所等に通所している児童(小学3年生まで)が病気の回復期で集団保育が困難な場合に、病院に附設された専用スペース(キッズケアルーム花園)で一時的に保育します。	こども 未来
	9 ファミリーサポート事業 	11,518	育児の援助を受けたい方(お願い会員)と援助できる方(まかせて会員)の相互の調整を行うとともに、会員向けの研修会等を実施します。 また、会員向けに病児・病後児の預かりサービスを実施します。	こども 未来
	10 放課後児童クラブ関連			
○	① 放課後児童健全育成事業	384,993	昼間家庭に保護者のいない児童に対し、放課後児童クラブに委託して適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図ります。 H27:64クラブ⇒H28:69クラブ	こども 未来
	② 放課後児童クラブ家賃補助	17,632	運営経費の負担軽減を図るため、活動場所を賃借している場合に、家賃月額 $\frac{1}{2}$ (上限4万円)を補助します。	こども 未来

事業名	予算額	説明	担当部
11 放課後子ども教室 推進事業 	千円 631	放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを進めるため、水原地区で「放課後子ども教室」を実施します。	教育委員会
計	6,690,087		

(2) 男女共同参画社会の推進

事業名	予算額	説明	担当部
1 男女共同参画 啓発事業 	千円 2,850	共生セミナー等講演会を開催するとともに、男女共同参画についての「あなたからのメッセージ」作品の募集・展示を行い、男女共同参画意識のさらなる醸成と啓発に取り組みます。	総務
○ 2 男女共同参画 指導者養成事業	700	企業や地域社会等において、男女共同参画を推進する「イクボス」などのリーダー的人材を養成するための講座を開催します。	総務
3 女性が輝く まちづくり推進事業	2,000	今の福島市の魅力を受け継ぎ、発展させながら未来を切り開いていく女性の人材育成として、女性が政策提言のスキルを身に付けるための講座を開催します。	総務
4 女性相談事業	4,978	配偶者などからの暴力(ドメスティックバイオレンス)や女性の自立支援などの相談に対応するため、女性相談員を配置します。	こども未来
5 女性教育事業 	3,059	女性の資質と地位の向上を図るため、主体的に創造力と実践力を育む各地区女性学級を開設するとともに、女性リーダーを育成するための研修会等を実施します。	教育委員会
計	13,587		



3 こどもと高齢者を大切にすまち

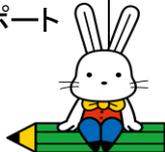
(1) 子育て支援の充実

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	1 子育て世帯応援に係る手当	358,000	子育て世帯の経済的負担の軽減と、子どもを産み育てやすい環境の整備を図るため、市独自に中学生以下の子ども1人当たり1万円の手当を支給します。	こども未来
◎	2 子育て世代包括支援センター事業 	6,223	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援をするワンストップ拠点として「子育て相談センター・えがお」を設置し、専任の保健師等が全ての妊産婦を継続的に把握し、必要に応じ支援するなど、子育て支援体制を整備します。	こども未来
	3 育児等支援事業	1,476	幼児健康診査後の親子教室や育児に関する相談会、すこやか親子セミナー、プレママ・パパセミナー、歯科相談、栄養相談等を実施します。	健康・こども
	4 乳児・妊産婦等訪問指導事業	821	保健師または助産師等が、乳児や妊産婦のいる家庭を訪問し、子育てに関する不安や悩みの相談を受けたり、アドバイスをを行います。	健康福祉
◎	5 子どもの貧困対策事業	5,243	子どもの貧困対策を総合的に推進するため、実態調査を実施し、子どもの貧困に関する計画を策定します。	こども未来
◎	6 子どもの学習支援事業 	2,952	学習環境が整わない生活困窮世帯の中学生を対象に、学びの機会・場所の提供等の支援を行います。	健康福祉
	7 子ども医療助成		医療費の自己負担分を助成します。	
	① 乳幼児医療助成事業	467,890	就学前の乳幼児を対象	健康福祉
	② 小学生医療助成事業	387,853	小学1年生から6年生までを対象	健康福祉
	③ 中学生医療助成事業	178,643	中学1年生から3年生までを対象 	健康福祉
	④ 高校生等医療助成事業	175,710	高校1年生から3年生相当年齢児を対象	健康福祉

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	8 私立幼稚園の負担軽減			
	① 就園奨励費補助	220,434	私立幼稚園に通う世帯の負担軽減のため、所得状況に応じて補助します。	こども未来
	② 授業料軽減補助	37,000	私立幼稚園授業料及び入園料の保護者負担軽減のため、市独自に園児1人につき年額21,000円(上限)を補助します。	こども未来
◎	9 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	2,000	身体障害者手帳交付の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費等を助成します。	こども未来
○	10 こども発達支援センター事業	15,087	上肢、下肢または体幹に障がいのある児童に対し、必要な機能訓練等を <u>週4日から週5日体制に拡充</u> を行います。 また、臨床心理士を配置し、発達障がい児の早期発見・早期療育を支援します。	こども未来
				
	11 児童発達支援事業	204,020	障がいのある児童に対して、日常生活の基本動作の指導や集団生活への適応訓練等を行います。	健康福祉
◎	12 障がい児アウトドアチャレンジ応援事業	2,390	屋外での活動や自然に親しむ機会の少ない障がい児に、屋外活動の機会を提供することにより、健やかな体と心、生きる力を育みます。	健康福祉
○	13 子育て支援住宅供給事業	13,118	安心して子育てできる住環境を整備するため、既存の特別市営住宅を活用し、子育て世帯向けの地域優良賃貸住宅を新たに10戸供給します。	建設
	14 妊産婦健診事業	232,487	母親の産後1ヵ月健診を含む、健診費用を16回まで助成します。	こども未来
◎	15 産後ケア事業	1,648	家族の協力を得られない等、産後にうつ傾向をもつ産婦やその子どもに医療機関におけるショートステイやデイケアによる支援を提供し、適切な健康管理や育児不安の軽減を図ります。	こども未来
				
	16 地域子育て支援拠点事業	161,958	地域の子育て支援を行う拠点施設として、地域子育て支援センターを設置し、子育て相談、情報提供、その他の援助を行う事業を実施します。(21ヵ所)	こども未来

事業名	予算額 千円	説明	担当部
17 こんにちは赤ちゃん事業 	2,466	「こんにちは赤ちゃん応援隊」と保健師が連携して、生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する相談を受け、アドバイスや情報提供を行います。 (隊員数：100名)	健康福祉
18 ブックスタート事業	1,569	子育て支援と子どもの読書活動を推進するため、4か月児健診時に絵本をプレゼントするとともに司書による読み聞かせ方や本の選び方のアドバイスを実施します。	教育委員会
19 さんどパーク運営事業 	34,559	安心して遊べる市民会館内の遊び場「さんどパーク」を運営し、子どもの体力・運動機能向上を図ります。	こども未来
20 児童公園管理運営	9,283	ももりんジェットやわくわくトレインなどの各種遊具により、安全で楽しい遊びの場を提供し、児童の健全育成を図ります。	こども未来
21 子どもの元気アップ推進関連事業	3,638	利用者の利便性向上を図るため、ぴよんぴよんドームに駐車場を確保します。	都市政策
22 保育所・私立幼稚園等元気アップ支援事業	132,856	保育所や私立幼稚園等において、子どもたちの運動量確保と体力向上のための取り組みを実施するなど、児童の健全育成を図ります。	こども未来
23 青少年対策活動費補助	7,421	青少年を地域ぐるみで育成するため、市青少年健全育成推進会議に対し補助します。	こども未来
計	2,666,745		

(2) 学校教育の充実

事業名	予算額 千円	説明	担当部
1 学力グレード・アップ事業	9,650	子どもの学力向上のため、子ども一人ひとりに確かな学力をつける学習指導を実施します。	教育委員会
2 学力向上サポート事業 	18,396	中学生の数学の学力向上を目指して、中学校全20校に学習支援員を配置するほか、民間のノウハウを活かし、家庭学習課題の添削などきめ細かな指導を実施します。	教育委員会

	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
○	3 語学指導を行う 外国青年招致事業 	50,570	英語教育のさらなる充実を図るため、外国人青年を小・中学校へ派遣します。授業を補助するほか、教諭向けの研修講師等を担います。 (H27:9名 ⇒ H28:10名)	教育委員会
	4 外国語活動支援 事業	4,038	小学校の外国語活動の推進を図るため、英語活動支援協力員10名程度を派遣し、延べ1,500時間、英語や外国の文化・生活についての学習を実施します。	教育委員会
	5 英語教育接続推進 事業	1,100	子どもたちの英語力向上を目指して、小・中学校の英語教員指導力強化と接続推進のための研修会や公開授業等を実施します。	教育委員会
	6 特別支援教育 推進事業 	89,120	肢体不自由及びADHD(注意欠陥多動性障がい)やLD(学習障がい)等の児童生徒の学習を支援するため、特別支援教育協力員・支援員を73名配置します。 ※73名のうち25名は緊急雇用創出交付金事業で対応。	教育委員会
○	7 特別支援教育ICT 推進事業	229	福島養護学校に加え、 <u>福島四小の通級指導教室においてタブレット端末を活用し、学習意欲を喚起するとともに、より個に応じたきめ細かな学習支援を行います。</u>	教育委員会
	8 幼・保・小・中学校 接続推進事業	1,470	小・中学校への進学が円滑にできるよう、教職員や児童生徒同士の交流等、子どもたちの育ちを見通した指導を充実させるほか、モデル地区を指定して、小中一貫教育のカリキュラム等の研究を行います。	教育委員会
	9 中学生ドリーム アップ事業	11,138	市内全中学校の2年生を対象とした連続5日間の職場体験活動を中心として、1年生における事前学習、3年生における事後指導を充実させ、3年間を系統立てて、勤労観・職業観を育みます。	教育委員会
	10 学校教育情報 ネットワークシステム 整備事業 	288,781	校務の効率化により児童生徒と向き合う時間を確保し、教育活動の質的改善を図るため、教職員に1人1台のパソコンを配置し、セキュリティを重視したネットワークシステムを導入します。 (H28:小39校・幼22園、福島養護学校、端末820台)	教育委員会

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	11 森林環境交付金事業	8,664	小・中学校における森林環境学習の推進等、森林環境保全のための各種事業を実施します。	農政
	12 心のケア推進事業	17,387	幼児・児童・生徒を対象とした心のケアを推進するため、スクールカウンセラー2名を配置し、カウンセリングやこころの授業を実施します。	教育委員会
	13 子どもハートサポート事業	7,294	震災以降の不安、不登校、いじめ、問題行動等にきめ細かく対応するため、相談員を9名配置し、県がスクールカウンセラーを配置していない小学校で学校生活をサポートします。	教育委員会
○	14 スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業	8,916	関係機関との連携・調整を行うスクールソーシャルワーカーを1名増員して3名体制とし、子どもや保護者の心のケアの一層の充実を図ります。	教育委員会
	15 学校食物アレルギー対策事業	391	児童・生徒の食物アレルギーへの対応を充実するため、教職員等への研修を開催します。	教育委員会
○	16 学校司書配置モデル事業	12,273	子どもの読書活動を推進するため、学校司書をモデル的に配置し、学校図書館の機能充実に向けた研究を進めます。(H27:6名⇒H28:9名)	教育委員会
	17 学校支援用図書整備	500	学校と連携した図書環境の整備を行うことで子どもの読書・学習活動の充実を効果的に推進するため、子どもの読書や学習のためのテーマ別図書セットを市立図書館に整備します。	教育委員会



事業名	予算額 千円	説明	担当部
18 小・中学校 耐震補強事業 【3月補正前倒し分】 ※3月補正前倒し分は 計には含めません。	80,100 (500,549)	子どもたちの安全を確保するため、小・中学校 の改築・耐震化を着実に進めます。 ○耐震補強工事及び一体的改修工事 (4校・9棟) 北沢又小、大森小、福島二中、 信陵中(西・南校舎) ※信陵中南校舎のH28分を除いて、すべて3月 補正に前倒しします。 (信陵中南校舎) 全体事業費(継続費分) 177,329千円 H27 62,364千円【前倒し分】 H28 8,600千円 H29 106,365千円 ○屋内運動場耐震診断(6校・6棟) 岡山小、余目小、矢野目小、飯坂小、 下川崎小、鳥川小 ○耐震補強設計(3校・4棟) 鎌田小、瀬上小、蓬萊中 ○改築工事(1校・1棟)【前倒し分】 信陵中(北校舎) ○改築基本設計・敷地測量等(1校・2棟) 西信中	教育 委員会
			
19 奨学資金給与事業	5,950	教育の機会均等と有為な人材の育成のため、 経済的な理由により修学が困難な高校生に対し て年額50,000円の奨学資金を給付します。	教育 委員会
20 私立小・中・高・専修 学校振興補助	10,210	私学振興を図るため、私立小・中学校、高等 学校及び専修学校の運営と教育環境の整備 に対し補助します。	教育 委員会
計	626,177		

(3) 高齢者施策の充実

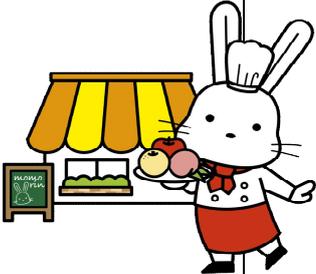
事業名	予算額 千円	説明	担当部
1 路線バス等高齢者 利用促進事業	174,181	公共交通機関の利用促進と高齢者の積極 的な社会参加を図るため、75歳以上の市民や 広域避難者を対象に市内路線バス及び 福島交通飯坂線の運賃無料化を実施します。	都市 政策
○ 2 敬老会の開催	23,424	長寿を祝い敬老の意を表するため、市内27 地区において敬老会を開催します。 <u>また、新たに会場設営経費等に対し補助します。</u>	健康 福祉

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	3 敬老祝金	34,360	77歳で5千円、88歳で1万円、100歳時に10万円の祝金を支給します。	健康福祉
	4 老人クラブ育成事業	11,732	高齢者の生きがい活動を支援するため、老人クラブに運営費等を補助します。	健康福祉
	5 アクティブシニアセンター (A・O・Z『アオウゼ』) 事業	32,621	生涯学習の推進と市民の交流促進、中心市街地の活性化を図るため、市民サポーターと共に、一人でも気軽に参加できる講座や各種ワークショップ、イベントを実施します。	商工観光
	6 温泉利用介護 予防事業	25,260	温泉旅館において、認知症予防等の専用プログラムを加えた介護予防のための デイサービス事業を実施します。 	健康福祉
	7 生きがい型 デイサービス事業	2,587	わたりふれあいセンターにおいて、高齢者を対象としたデイサービス事業を実施します。	健康福祉
○	8 地域づくりによる介護 予防事業	2,502	<u>地域包括支援センター</u> と連携し、福島市版介護予防体操を活用した住民主体による介護予防活動を行う通いの場の立ち上げを支援します。	介護特会
◎	9 地域包括ケア システム推進事業	3,050	生活に身近な介護予防・在宅医療などを掲載した情報紙を作成し、地域包括ケアシステムに関して周知を図ります。	健康福祉
◎	10 生活支援サービス 体制整備事業 	11,100	地域包括支援センター内に町内会や地域の団体などで構成する協議体を設置し、新たに生活支援コーディネーターを配置するなど、生活支援・介護サービスの提供体制構築を図ります。	介護特会
◎	11 配食サービス モデル事業	2,231	要支援1・2の認定を受けたひとり暮らし高齢者等を対象に、栄養に配慮した昼食を配食することで介護度の重度化を防ぐとともに、安否確認をあわせて行います。	介護特会
	12 緊急通報装置 貸与事業	33,474	ひとり暮らし高齢者や重度障がい者に緊急通報装置を貸与し、急病や事故発生時に迅速に対応します。	健康福祉

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	13 ふれあい訪問 収集事業 	7,497	自らごみを集積所まで持ち出すことが困難な高齢者や障がい者世帯を対象に、安否確認を兼ねた戸別訪問収集を実施します。 (登録数 H27. 12月末現在:900世帯)	環境
◎	14 地域包括支援 センター機能強化 事業	27,570	地域包括支援センターに新たに認知症地域支援推進員を配置し、認知症高齢者やその家族を支援する体制を強化します。	介護 特会
○	15 福島市オレンジプラン 推進事業	2,337	介護マークの普及啓発や、 <u>認知症高齢者に適切に対応するための認知症ケアパス(ケアの流れをまとめた冊子)を作成するなど</u> 、認知症高齢者やその家族を支援します。	介護 特会
	16 認知症初期集中支援 チーム設置事業	10,063	認知症高齢者とその家族への初期支援を集中的に行うためのチームを設置し、早期診断・早期対応に向けて支援します。	介護 特会
◎	17 在宅医療推進事業	1,374	往診や訪問看護を活用した在宅医療の普及啓発を図るため、市医師会と連携し、情報誌の作成や講演会を開催します。	介護 特会
	18 介護マンパワー アップ支援事業 	900	職員の資格取得など人材育成を図った介護事業所を支援し、介護職場のキャリアアップを促進します。 (対象人数:30名)	健康 福祉
	19 地域優良賃貸住宅 供給促進事業	16,947	中心市街地人口の拡大を図るため、高齢者を対象とした民間による地域優良賃貸住宅に対し、家賃の一部を補助します。(43戸)	建設
	20 要介護高齢者等 住宅改修助成事業	3,781	要介護認定者等が行う住宅改修の費用のうち、介護保険給付限度額を超える額の1/2(上限20万円)を補助します。	健康 福祉
	21 高齢者住宅改修 助成事業 	1,599	介護予防の観点から、要介護認定を受けていない高齢者の住宅における手すりの取り付けや段差解消等改修費の9割(上限18万円)を補助します。	健康 福祉
	計	428,590		

4 活力あふれるまち

(1) 農林業の振興

	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
○	1 風評対策 (農産物) 	15,685	地元産米のコンテスト、JR主要路線の車両へのモモの広告掲載、本市内でのくだもの狩りバスツアーに対する助成等により、風評の払拭を図ります。	農政
	2 くだもの消費拡大 事業	7,930	本市産くだもの販路及び消費の拡大を図るため、ミスピーチキャンペーンクルーによる県内外の市場・消費者に向けたPR活動を積極的に展開します。	農政
○	3 ももりんカフェ支援 事業 	8,800	「くだものの宝石箱ふくしま市」の魅力を全国に発信し、本市産くだものブランド力向上を図るため、本市産のナシを使ったスイーツコンテストや入賞作品を販売するスイーツフェアを開催します(年3回)。 また、コンテストに合わせて街なかで「スイーツ」をテーマとしたイベントを開催し、コンテスト入賞作品の表彰を行います。	農政 ・ 商工 観光
	4 新規就農支援			
	① 新規就農支援事業	500	新規就農希望者等を対象に、農業の魅力を講演会や実践的な研修を行い、新規就農を促進します。	農政
	② 青年就農給付事業	51,888	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新規就農者を支援します。	農政
	5 認定農業者 経営支援			
	① 農業経営安定化 支援事業	1,624	果樹共済掛金の一部を助成します。 	農政
	② 農業経営情報処理 高度化支援事業	200	農業経営管理ソフトを新たに導入する費用の一部を助成します。 	農政

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	6 農地集積支援			
	① 農地流動化支援事業	6,712	農業経営規模の拡大と農地の有効活用を図るため、新たに農地を取得または賃借した農業者へ助成します。	農政
	② 農地中間管理事業	9,070	農地中間管理機構を通して農地を提供する農業者等や地域に対して協力金を交付し、農地集積を促進します。	農政
	7 青果物価格補償事業負担金	1,923	青果物等の販売価格が著しく低落した時に支払われる補償交付金の積立準備金を負担します。	農政
	8 畜産振興緊急対策事業	2,110	原発事故の影響・被害を受けている畜産農家を支援するため、性判別精液による人工授精に要する経費等を補助します。	農政
	9 畜産振興事業			
	① 黒毛和種繁殖基礎雌牛導入事業	1,250	肉用牛の資質改良のため、優良な繁殖雌牛を導入する農家に対して補助を行います。	農政
	② 酪農ヘルパー推進事業	1,200	農家に代わって搾乳などを行う酪農ヘルパーの利用料金の一部を助成し、酪農家の負担軽減を図ります。	農政
	10 多面的機能支払対策事業	145,421	農業・農村の有する多面的機能を維持するため、農地・農業用水路等の保全管理に取り組む活動組織等に対して助成します。	農政
	11 中山間地域等直接支払交付金事業	59,880	中山間地域の農地が持つ多面的な機能を維持するため、協定に基づき適切な農地管理を行う集落等を支援します。 (茂庭、中野、大笹生、水原、飯野、庭坂地区等)	農政
	12 有害鳥獣被害防止対策事業			
	① 有害鳥獣被害対策協議会・電気柵整備事業	22,639	サル・イノシシ対策に当たる専門員を6名配置するほか、イノシシ被害の大きい地区で防護柵を広範囲に設置するなど、さまざまな被害防止対策を展開します。	農政
○	② イノシシ捕獲対策事業	11,000	近年、農作物被害が増加しているイノシシ対策として、捕獲した場合に1頭当たり20,000円を交付します。	農政



	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	③ 鳥獣被害対策 実施隊	1,600	猟友会員等を隊員に任命し、イノシシ等の捕獲・ 駆除、追い払い活動等を行います。	農政
	13 農道、水路、 ため池等の整備	88,900	松川地区の堰・水路の改修に向けた測量設計や 須川堰(在庭坂)の整備を実施するほか、各地区 の農業用施設等の整備を進めます。	農政
	14 堰、水路の整備 (県営)	15,784	老朽化した農業用施設等の工事費の一部 を負担します。 栗本堰(大笹生ほか)、西根堰(飯坂町湯野ほか) 東根堰(渡利ほか)、青木地区(飯野)	農政
◎	15 荒川筋水利権 法定化促進事業	7,020	荒川流域の水環境の向上を図るため、慣行 水利権の法定化を目指し調査等を行います。	農政
	16 ふくしま森林再生 事業	116,300	原子力災害により停滞が懸念される民有林の 整備を計画的に進め、森林と林業の再生 を図ります。	農政
	17 松林健全化 整備事業	14,458	松くい虫による被害から松林を保全するため 駆除を実施します。	農政
◎	18 防風ネット設置事業	12,500	モモせん孔細菌の感染・拡大を防ぎ、モモの 生産量及び品質を確保するため、防風ネット 設置費用の一部を助成します。	農政
	19 くだもの里フレッ シュアップ事業	3,227	トップセールスや都市間交流の推進により、 本市の農産物を全国に向けてPRすることで 産地の知名度アップと消費拡大を図ります。	農政
○	20 地域6次産業化 推進事業	700	農産物の消費拡大と農家の所得向上を図るため、 <u>生産加工・商品化・販売流通に関するアドバイザー</u> <u>の配置や講演会の開催等</u> により、6次産業化を 推進します。	農政
	21 「吾妻の駅こころ」 運営	11,746	農業と観光との連携スポットとして、情報の発信 と、地域産業の振興に取り組みます。	農政



	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	22 学校給食 自給率拡大事業	7,811	学校給食における地元産コシヒカリや野菜の購入費等の一部を補助し、地産池消を推進します。	農政
	23 農村活性化事業	618	親子を対象とした農業体験等を実施し、農業に触れる機会を創出するとともに、農業委員が中心となり、農業活性化のための地区懇談会や講演会を実施します。	農業委員会
	計	628,496		

(2)工業の振興

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	1 企業立地促進事業 	17,981	首都圏等において、積極的に企業訪問を行うとともに、市企業立地セミナーの開催や県内外で開催される企業展示会に出展するなど、本市の魅力を直接アピールします。	商工観光
	2 医産連携推進事業 	25,625	市内製造業の医療福祉機器分野への進出を支援・促進します。また、市内中小企業者が実施する医療福祉機器の製品化や研究開発に対し補助します。	商工観光
	3 医療・福祉関連企業等トップセールス事業	2,000	医療・福祉関連企業等をターゲットに、企業誘致を行い、メディカルバレーの実現を目指します。	商工観光
	4 産学連携推進事業 	18,263	近隣大学との連携を促進する交流事業や産学連携による共同研究等の支援を行うほか、新たなビジネスの創出を図る「ふくしまものづくり企業交流会」を開催します。	商工観光
	5 新事業創出・中小企業支援事業 	5,225	新事業へ取り組む市内中小企業を支援するため、新製品・新技術の開発や販路拡大、人材育成に対し助成します。	商工観光
	6 新工業団地調査事業	9,900	多様な企業ニーズに対応可能な新たな工業団地の整備に向けた調査を実施します。	商工観光
	計	78,994		

(3) 商業の振興

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
◎	1 商売力向上対策事業	1,000	地域の中・小規模商店を対象に商売力を高めるための実践的な講座の開催を支援します。	商工観光
	2 商店街等活性化イベント推進事業	21,600	中心市街地をはじめとした各地域の商店街の賑わい創出と、地域経済の活性化を図るため、商店街等が実施するイベント事業に助成します。	商工観光
	3 中小企業振興預託金 	2,424,000	中小企業に対する一般・小口融資及び組織資金融資の原資を金融機関に預託します。	商工観光
	4 中小企業信用保証料補助	58,500	「中小企業一般融資」及び「県起業家支援保証制度」利用者への信用保証料を補助します。	商工観光
○	5 中小企業振興助成事業	1,700	中小企業者等の組織化、販路拡大、派遣研修に対し助成します。また、 <u>H28から派遣研修助成の対象となる機関、研修を拡大します。</u>	商工観光
	6 新規創業者等支援事業	12,407	中心市街地等の商店街活性化を図るため、空き店舗の賃借料助成により、新規創業者等の出店を支援するとともに、店舗づくりコーディネーターによる経営指導等を実施します。	商工観光
	7 創業応援利子補給事業	3,161	新規創業者が創業融資を受けた際の利子を1年間全額補助(中心市街地は2年間)し、創業を支援します。	商工観光
○	8 市場施設再整備計画事業 	20,000	安全・安心で機能的な市場を実現するため、老朽化対策を進めるとともに、 <u>施設再整備を検討します。</u>	市場特会
	計	2,542,368		

(4) 観光の振興

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	1 春の花見山おもてなし事業	47,471	来訪者をおもてなしするため、交通誘導やシャトルバスの運行、出店環境の整備等を実施します。	商工観光

	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
○	2 ふくしまデスティネーションキャンペーン連携事業 	7,870	JRや県などと連携し、アフターDCを積極的に推進するとともに、引き続き本市独自のおもてなし事業を実施し、継続的な観光振興による観光交流人口拡大を図ります。	商工 観光
	3 風評対策(観光)	4,750	首都圏等で物産展を開催するほか、イベントへの積極的参加により、本市の観光・物産をPRし、風評の払拭を図ります。	商工 観光
	4 観光振興計画推進事業	1,070	本市の新しい観光ビジョンを示す新たな観光振興計画について官民一体となった管理体制のもと、 <u>計画の進行管理を行い、各施策事業を推進</u> します。	商工 観光
	5 観光コンベンション協会事業補助 	12,345	本市の魅力効果を効果的に伝える情報発信力を強化するため、観光ガイドブック、ポスターの作成や、産品ブランド化事業、旅行エージェント等タイアップ誘客促進事業等に対し補助します。	商工 観光
	6 温泉地活性化推進事業	21,000	飯坂、土湯、高湯の各温泉地が実施する温泉地活性化事業や、風評を払拭するイメージアップ事業、PR事業などを支援します。	商工 観光
	7 土湯温泉町地区都市再生整備事業 	612,400	地域の特性を生かした、活力と賑わいのあるまちづくりを進めるため、引き続き都市再生整備事業を活用し、公衆浴場中の湯、旧いますや旅館跡地の再整備に取り組みます。 (中の湯整備、旧いますや改修工事) 全体事業費(継続費分) 950,000千円 H28 475,000千円 H29 475,000千円	商工 観光 ・ 都市 政策
	8 「東北六魂祭」参加 	11,144	わらじまつりの「東北六魂祭」(青森市開催)への参加により、東北六市の絆をさらに深め、本市の力強い復興を国内外へ発信します。	商工 観光
	9 観光宣伝事業	8,945	仙台市、山形市との都市間連携により、首都圏等での観光物産展等を実施します。 また、広告媒体の活用により、仙台圏からの誘客を図ります。	商工 観光
	10 観光圏整備事業	3,247	「やさしさと自然の温もり ふくしま観光圏」の構成市である本市と相馬市、二本松市、伊達市が広域的な連携により魅力を増進し、誘客促進を図ります。	商工 観光

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	11 インバウンド推進事業	7,861	外国人旅行者向けに市観光コンベンション協会ホームページ等の英語版の運用、 <u>Wi-Fiアクセスポイントの拡充</u> 、観光博覧会への出展など、東京オリンピックを見据え、海外からの誘客事業を推進します。	商工観光
	12 ふくしま魅力発信番組放送委託	7,188	本市の「食」や「観光」をアピールする番組を制作し、全国に発信します。	市長公室
	13 フィルムロケ誘致支援事業	600	本市への映画、テレビ等のロケ誘致に取り組み、本市イメージアップと観光振興、文化振興を図ります。	商工観光
	14 コンベンション誘致事業	2,222	交流人口の拡大を図るため、トップセールスにより、コンベンションの誘致を進めます。	商工観光
	15 コンベンション推進事業	5,000	新たなコンベンション施設の整備に向けた方針の調査・検討を進めます。	商工観光
○	16 コンベンション支援事業	8,058	市内で開催されるコンベンションの開催支援や経費の一部を助成することにより、コンベンションの誘致を推進します。 <u>また、H28はフェルメール展の開催にあわせ、来場者へのおもてなしと観光PRを行います。</u>	商工観光
○	17 市内誘客PR事業	2,000	観光スポットやまつり・温泉等を巡るバスツアーを実施します。 <u>また、新たに、リフト付きバスを利用したバスツアーを組み入れ、バリアフリー観光の推進を図ります。</u>	商工観光
	18 荒川地区かわまちづくり関連事業	700	土湯温泉や四季の里から回遊できる観光資源として、荒川中流域の散策路に案内板等を設置します。	建設
◎	19 ふくしま元気・ふるさと応援事業	13,793	本市のPRと観光振興を図るため、ふるさと納税の寄付者に本市への応援を感謝し、宿泊券などを返礼品として贈呈します。	商工観光
	計	777,664		



(5) 雇用機会の創出と勤労者福祉の向上

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	1 緊急雇用創出 交付金事業	83,091	失業者に短期の雇用・就業機会を提供し、生活の安定を図るため、雇用の創出と復興を支援する事業を実施します。	商工 観光
	2 若年者 就職支援事業	3,179	一般求職者と新規学卒者等を対象にした就職ガイダンスを開催します。また、高校生を対象に就職内定に向けた就職塾や、離職防止のための研修会を実施します。	商工 観光
	3 未就職者 就職活動支援事業	5,699	パソコン資格取得講座や介護資格取得費の助成を行うとともに、 <u>就職支援ポータルサイトを構築し、求人情報等を発信します。</u>	商工 観光
	4 雇用促進 サポート事業	6,755	企業の経営改善を支援し、雇用の拡大を図るため、雇用促進コーディネーターによる求人開拓事業や職場見学・体験事業を実施します。	商工 観光
	5 中小企業福祉 サービスセンター (えふ・サポート) 運営補助	21,000	未組織労働者への共済給付、融資斡旋、健康増進、余暇活動事業等の福利厚生の実施を図るための運営費を補助します。	商工 観光
	計	119,724		



(6) 総合交通網の整備

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
◎	1 全国街道交流会議 開催事業	3,493	本市で開催される全国街道交流会議第11回全国大会「福島大会」を支援するとともに、街道マップを作成し、歴史・文化を活かしたまちづくりを推進します。	建設
	2 国県道路整備促進	6,530	国直轄で実施される西道路のⅡ期事業の推進にあたり、国と連携して用地補償の交渉等を行います。	建設
	3 道路網の整備			
	① 太平寺岡部線 (御山町工区)	127,600	学法福島高校から国道13号までの区間(長さ450m)の4車線化を進めます。 H28は、用地補償等を行います。	都市 政策



	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	② 曾根田町桜木町線 (宮下町工区)	253,500	県庁通りから国道13号までの区間(長さ346m)について拡幅工事を進めます。 H28は、用地補償等を行います。	都市政策
	③ 仲間町春日町線 外2路線 	147,000	庁舎周辺道路の整備を行います。 H28は、浜田町春日町線の改良舗装工事を行うほか、仲間町春日町線の第二小学校西側の拡幅工事を行い、完成を目指します。 また、腰浜町町庭坂線から第二小学校までの区間(長さ180m)について、H28は用地補償を行います。	建設 ・ 都市
	④ 北沢又丸子線 (3工区)	90,000	西道路から飯坂街道までの残り区間(長さ270m)の用地補償を行います。	建設
	⑤ 杉妻町早稲町線	16,000	福島中町郵便局西側からNHK福島放送局までの区間(長さ240m)について、拡幅工事を進めます。 H28は、測量設計・物件調査を行います。	都市政策
	⑥ 沢口田沢沼ノ上線	35,000	桜台地区と蓬萊地区を結ぶ主要道路の歩道設置工事を行います。	建設
	⑦ 椿沢線(飯野地区)	10,000	飯野地区東部と川俣町を結ぶ幹線道路の拡幅工事及び歩道設置を行います。	建設
○	4 東北中央自動車道 建設促進	1,750	福島・米沢間の東北中央自動車道の建設を促進するため、関係機関との協議を行うほか、 <u>福島大笹生ICの開通イベントを実施します。</u>	建設
	5 地域振興施設 整備事業	1,646	東北中央自動車道福島大笹生IC周辺の交流人口の拡大と地域活性化を図るため、引き続き地域振興施設「道の駅」の整備に向けて検討します。	建設
○	6 橋りょうの長寿命化 推進事業 	40,000	橋りょうの安全確保と長寿命化を図るため、橋りょうの定期点検を実施するとともに、 <u>現在の長寿命化修繕計画を見直すための検討</u> を行います。	建設

事業名	予算額	説明	担当部
7 橋りょう長寿命化 修繕事業	千円 413,000	<p>「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょうの耐震化工事及び延命化工事を実施します。</p> <p>[耐震化工事]</p> <p>①足王前地蔵原線(小富士橋、佐原地区) ②鳥川大笹生線(さくら橋、佐倉下地区) ③荒井あづま公園線(あづま公園橋、荒井地区) ④方木田太田町線(あづま橋、方木田地区) ⑤仁井田笹谷線(新松川橋、南沢又地区) ⑥矢剣町鳥谷下町線(天神橋、御倉町地区) ⑦南向台黒岩線(蓬萊橋、小倉寺地区) ⑧太平寺山口線(御山町横断歩道橋、御山町地区)</p> <p>※重要橋(77橋)の耐震化率 H27現在 39% ⇒ H32目標 58%</p> <p>※①～③は延命化工事も含む。</p> <p>[延命化工事]</p> <p>①角釜本山線(本山跨線橋、松川町関谷地区) ②足王前地蔵原線(荒川橋、上名倉地区) ③中野天王寺線(赤川新橋、飯坂町地区) ④屋敷田南沢線(そぞろ橋、松川町水原地区)</p>	建設
8 福島駅周辺自転車 駐車場整備促進 事業	8,000	<p>駅周辺駐輪場等の利便性、回遊性及び安全性の向上を図るため、自転車駐輪場の今後のあり方について検討します。</p> <p>H28は、基本計画を策定します。</p>	都市政策
9 レンタサイクル事業 	14,617	<p>中心市街地活性化の一環として、都心回遊や観光などの利便性の向上を目的に、自転車の貸し出しを行います。</p> <p>福島駅東口(19台)、パセオ(13台) 福島駅西口(10台)、MAXふくしま(12台) 平和通り地下駐車場(12台) 飯坂温泉駅(10台) 計76台</p>	都市政策
10 公共交通の活性化 ① 地域公共交通網 形成計画策定事業	8,880	<p>持続可能な公共交通ネットワークの再構築と、地域公共交通の活性化及び再生を推進します。</p> <p>H28は、地域公共交通再編実施計画を策定します。</p>	都市政策
② バス路線運行維持 対策事業 	121,746	<p>通勤・通学など日常生活に密着している生活路線バスの運行に対し、赤字補てん等の補助をします。</p> <p>また、松川下川崎乗合タクシー『あけび号』(旧松川支所～下川崎)を運行します。</p>	都市政策

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	③ 鉄道・バス等公共交通施設整備補助	74,565	阿武隈急行線及び福島交通飯坂線の安全性確保と利便性向上を図るため、信号保安設備更新等に対し、補助します。 また、 <u>H28から3ヵ年計画で、飯坂線全車両の更新に対し、補助します。</u>	都市政策
	計	1,373,327		

(7) 中心市街地の活性化

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	1 上町地区暮らし・にぎわい再生事業	983,000	高度医療体制の充実及び中心市街地の活性化を図るため、大原総合病院新築移転を支援します。	都市政策
	2 上町地区周辺道路整備事業	249,000	中心市街地の円滑な交通確保のため、大原総合病院の移転予定地周辺道路の整備を進め、完成を目指します。	都市政策
	3 八島町地区周辺道路整備事業	140,000	中心市街地の円滑な交通確保のため、福島赤十字病院の移転予定地周辺道路の拡幅に向けた用地補償等を行います。	都市政策
	4 駅周辺利便性向上調査	6,500	中心市街地の活性化と駅東西のアクセス向上による回遊性の高いまちづくりの創出のため、新東西自由通路基本構想検討調査を実施します。	都市政策
	5 福島駅前通りリニューアル整備事業	67,440	県道福島停車場線道路事業にあわせ、福島駅前通りをリニューアルします。 H28は、地下道屋根設置工事を行うほか、アーケード撤去工事を実施する商店街振興組合に対し、支援します。	都市政策 ・ 商工観光
◎	6 大町地下歩道リニューアル整備事業	6,000	国の大町地下歩道エレベータ設置にあわせ、快適な歩行空間確保のため、歩道内の改修を行います。 H28は調査設計を行います。	都市政策
	7 中心市街地活性化推進事業	796	H27から5ヵ年を計画期間とする第2期基本計画に盛り込まれた活性化事業を推進します。	都市政策
○	8 中心市街地活性化イベント事業	10,300	中心市街地の賑わい創出のため、 <u>光のしずくイルミネーション事業や福島駅前元気プロジェクトによる四季のイベント開催等</u> に対して助成します。	商工観光



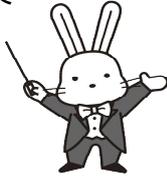
	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
	9 街なかにぎわい 創出事業	6,623	チェンバおおまち1階でチャレンジショップを運営するほか、チャレンジショップ入居者に対し、起業するための経営指導を実施します。 また、賑わい創出のためのイベントを開催します。	商工 観光
	10 ふくしま花のまち フェスティバル事業	1,085	花見山観光との連携により中心市街地の活性化を図るため、駅前広場を中心に開催している「ふくしま花のまちフェスティバル」を支援します。	商工 観光
	11 街なか周遊バス 運行事業	4,360	花見山を訪れる観光客を中心市街地に呼び込むため、ラッピングを施した街なか周遊バスを運行します。 また、バスにボランティアガイドが同乗し、福島の歴史や見所などを紹介します。	商工 観光
	12 御倉町かいわい 活性化事業	1,822	御倉邸において、茶会、観月会等市民のふれあい交流のための各種イベントを開催します。	都市 政策
	13 借上市営住宅 供給促進事業	113,305	中心市街地において民間土地所有者等が建設した賃貸住宅を、市が借り上げて市営住宅として供給します。 曾根田地区(7階建25戸) 早稲町地区(10階建40戸) 中町地区(10階建40戸) 新町地区(9階建18戸) 計 123戸	建設
	計	1,590,231		

(8) 交流・定住の促進

	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
	1 スポーツホームタウン にぎわい創出事業	15,000	福島ユナイテッドFCを、ホームタウンとして引き続き支援するとともに、子どもたちのサッカー交流大会の実施や、福島市民応援シートの設置などスポーツを通してにぎわい創出と交流人口の拡大を図ります。	商工 観光
◎	2 2020年東京オリンピック・パラリンピック 誘致事業	2,000	競技誘致や参加国の事前キャンプ誘致などに向けた取り組みを強化するとともに、ホストタウンとして登録し、積極的な活動を通じて、大会後も国際交流できる環境を整備します。	総務

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	3 都市間交流推進事業 	3,528	都市間交流を通じ、双方向の市民交流の基盤づくりを推進します。 <u>友好都市協定を締結する東京都荒川区との交流を進める</u> ほか、詩や夏祭りを通じた山口市との交流などにより、本市のさらなる魅力発信に取り組みます。	市民安全
	4 市農産物安全・安心発信事業	900	荒川区の消費者との交流を通して、本市産くだものの安全性とおいしさを発信します。	市民安全
	5 旧佐久間邸運営事業	4,606	各種団体等への貸し出し及び地元組織によるイベントの開催を通じ、旧佐久間邸の利活用を推進します。	市民安全
	6 阿武隈川サミット事業 	800	流域22自治体(福島県7市5町5村、宮城県2市3町)の連携により治水・利水・河川環境の保全に向けた取り組みを行います。	建設
	7 ふくしま定住推進事業	5,400	本市に移住を希望する方のニーズの把握に努めるとともに、本市の魅力や情報を発信し、暮らし体験ツアーなどを開催します。	市民安全
◎	8 地域おこし協力隊活用事業	3,500	都市部から地域おこし協力隊を募り、本市に生活の拠点を移したうえで地元と連携した地域おこしに取り組みます。	市民安全
	9 ずっと福島市応援プロジェクト事業	2,000	市内立地大学の1・2年生を対象に企業訪問や観光地・文化施設などへのフィールドワークを通して、本市の魅力を再確認してもらい、若者の定住・定着を図ります。	総務
	10 出会いの場創出事業	5,284	出会いのきっかけ作りの場を提供し、結婚に対する意識の向上を図ることにより、定住促進・人口増加に取り組みます。	市民安全
○	11 ももりん記念日祝福事業	1,548	婚姻届を提出し、夫婦となった二人の新たな門出を祝福します。 また、 <u>福島市オリジナル婚姻届を作成</u> します。	市民安全
◎	12 多世帯同居・近居支援事業	3,000	親子三世帯が同居・近居するための住宅取得費用等を一部助成し、祖父母による子育て支援や若年世帯による高齢者見守りなどの支援を通して、定住促進・人口増加に取り組みます。	市民安全
	計	47,566		

(9) 市民文化の振興

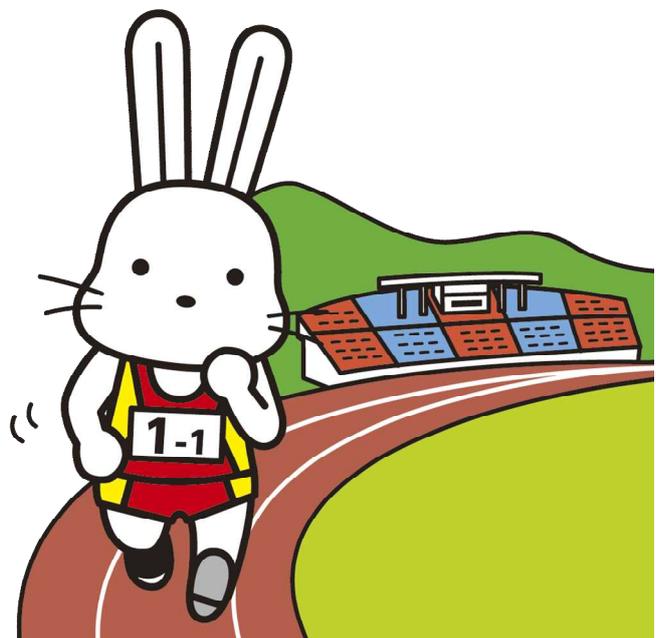
	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	1 ふくしま芸術文化 振興事業 	34,933	音楽文化振興のため、国内外で評価の高い音楽家のコンサートを開催します。 また、小学生の親子を対象としたクラシック音楽鑑賞教室や、市民音楽団体が参加する地域交流コンサートなど、様々な事業を実施します。	教育委員会
	2 古関裕而記念 音楽祭事業	5,372	名誉市民・故古関裕而氏の功績を永く後世に伝えるため、ゲスト出演をまじえた市民参加型の音楽祭を開催します。	教育委員会
	3 「こころの劇場」 鑑賞事業	2,786	劇団四季の協力のもと、小学6年生に質の高いミュージカルを鑑賞する機会を提供し、情操教育の充実を図ります。	教育委員会
◎	4 福島の世界 ハンドブック作成事業	6,000	本市の歴史や先人たちの活躍を分かりやすくまとめたハンドブックを作成することにより、郷土に対する誇りと愛着を育みます。	教育委員会
○	5 民家園環境整備 事業	44,303	文化財保護意識の高揚と、活用推進を図るため、新たに道路案内看板を設置するほか、説明・案内板の更新や園路周辺の植栽整備など、民家園の環境整備を進めます。	教育委員会
◎	6 旧広瀬座保存活用 計画策定事業	13,105	国指定重要文化財・旧広瀬座の新たな活用を図るため、改修に向けた計画策定に着手します。	教育委員会
○	7 旧広瀬座事業	8,152	旧広瀬座を活用し、民俗・伝統芸能等の公演事業を実施します。 H28は、6月に本市出身の俳優・梅沢富美男氏のトークショー、秋に狂言や落語など、多彩なイベントを開催します。	教育委員会
◎	8 民家園地域協働 活用・発信事業	2,272	民家園の魅力を広く発信するため、ボランティアガイドを4～10月の土・日曜日、祝日に配置するほか、地域との協働により、そば祭り等、様々なイベントを開催します。	教育委員会
◎	9 ふくしま手織り フォーラム推進事業	3,407	信達地方の養蚕・絹織物文化を後世に伝えるため、市文化財指定に向けた調査を進めるほか、しなだ織り等、本市の手織り文化の魅力を発信するイベントを開催します。	教育委員会

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
◎	10 縄文シティサミット 開催	1,300	縄文遺跡を有する全国16市町によるサミットを本市で開催し、宮畑遺跡の魅力を全国に発信します。	教育委員会
○	11 じょーもぴあ宮畑 活用推進事業 	16,960	じょーもぴあ宮畑を活用して宮畑遺跡の魅力を発信するため、小学生の社会科学習での活用を図るほか、推進協議会やボランティア案内人との協働により、多彩なイベントを実施します。 ・じょーもぴあ宮畑まつり(年2回:夏、秋) ・ふくしま宝探しイベント ・企画展示、ミニシンポジウム ほか	教育委員会
	12 歴史ふれあい事業	1,649	福島の歴史や文化についての知見を広げる機会を提供するため、資料展示室の収蔵資料等を活かした企画展、ボランティアガイドによる街なかフィールドワーク、歴史講座を開催します。	教育委員会
	13 文化施設整備 検討	300	資料展示室や市民ギャラリーの今後のあり方と複合的な文化施設の整備の方向性について引き続き検討します。	教育委員会
	14 写真美術館 再整備事業	200	東日本大震災で被災した写真美術館の復旧と活用に向けた整備を進めます。H28は専門家を交えて耐震性の課題解決方法について検討します。	教育委員会
	計	140,739		

(10) スポーツ・レクリエーションの振興

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
◎	1 十六沼公園屋根付 運動場管理・運営 	8,403	天候に関わらずスポーツができる人工芝の屋根付き運動場を十六沼公園に8月にオープンし、子どもの体力向上とスポーツ振興を図ります。	教育委員会
	2 生涯スポーツ 推進事業	7,376	市内各地区体育協会、スポーツ少年団の活動に対して補助します。	教育委員会
	3 市民体育祭等開催	7,125	スポーツ人口の拡大と競技力の向上を図るため、市民体育祭をはじめ、健康マラソン大会、家庭バレーボール大会を開催します。	教育委員会

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	4 スポーツ振興公社 自主事業補助	7,864	卓球、バドミントン、ジュニア水泳等の各種教室や スポーツ指導者養成講座等を実施します。	教育 委員会
	5 競技スポーツ 振興事業	13,830	各種競技団体との連携により、競技力の向上を 図るため、指導者講習会、選手交流会をはじめ、 中学校部活動指定事業等を実施します。	教育 委員会
	6 スポーツ選手 育成補助	5,900	体育・スポーツの普及・奨励、技術の向上を図 るため、国際大会・全国大会に出場する選手 に対し激励金を交付します。	教育 委員会
◎	7 全国高等学校総合 体育大会開催事業	2,686	福島・宮城・山形で開催される平成29年度全国 高等学校総合体育大会(インターハイ)において、 バスケットボール、ハンドボール、ウエイト リフティングの3競技の会場が本市となることから、 円滑な開催のために準備を進めます。	教育 委員会
	計	53,184		



5 「次世代の環境」の住みよいまち

(1)再生可能エネルギーの推進

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
○	1 再生可能エネルギー 発電設備等導入事業	40,000	蓄電池を備えた太陽光発電設備を避難所指定施設に設置し、防災拠点としての機能拡充と再生可能エネルギーの導入推進を図ります。 ・もちぎり学習センター(設置工事) ・清水学習センター(調査・実施設計)	教育委員会
○	2 再生可能エネルギー 導入促進事業	1,420	四季の里小水力発電設備の管理を行うとともに、本市で開催される国際会議を通じて、再生可能エネルギーの普及啓発を図るほか、本市の取り組みを国内外に発信します。	環境
	3 太陽光発電システム 設置助成事業	72,000	住宅用太陽光発電システムの設置に対して助成を行い、家庭の再生可能エネルギー導入を一層推進します。	環境
	4 再生可能エネルギー 等産業創出 支援事業	2,025	太陽光・水力・風力・バイオマス等の再生可能エネルギーや蓄・省エネルギー分野における周辺機器等の開発を行う市内中小企業に対し、研究開発経費の一部を助成します。	商工観光
	5 再生可能エネルギー 等施設整備資金 利子補給事業	2,776	中小企業の再生可能エネルギー導入を促進するため、利子補給を実施します。	環境
◎	6 次世代エネルギー パーク推進事業	1,263	次世代エネルギーパーク計画関連施設を活用して、再生可能エネルギーに関する学習機会の拡充や情報発信等を行います。	環境
	7 ふくしま環境フェスタ 開催事業	1,500	環境保全に対する意識高揚を図るため、地球温暖化防止や再生可能エネルギー等に関するイベントを行います。	環境
	計	120,984		



(2)住みよい環境の形成

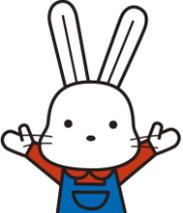
	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
○	1 公園施設長寿命化 対策支援事業	50,000	安全で安心な公園施設を提供するため、「公園施設長寿命化計画」に基づき、老朽化した遊具の更新を行います。 <u>H28は、新たにトイレ等の更新計画を策定します。</u>	都市政策
	2 緑化基金運用事業	3,000	生垣設置や保存樹管理に対する補助及び公園愛護団体への花苗の配布を実施します。	都市政策
	3 ふくしま花の まちづくり事業	6,919	福島駅東西駅前広場や駅前通りにフラワーバスケット等を設置するほか、ガーデニング教室を開催し、市民協働で花のまちをアピールします。	都市政策
	4 公園愛護会活動 補助	3,884	都市公園の除草や清掃等を自主的に行う市民団体に対して補助します。 (139ヵ所、98団体)	都市政策
	5 都市緑化普及事業	5,241	緑化キャンペーン、アメリロ防除、松くい虫防除等を実施します。	都市政策
	6 景観形成推進事業	1,034	景観計画の原案を作成するとともに、地区ごとの懇談会を開催し、地区の特性に応じた、福島らしい景観形成を推進します。	都市政策
	7 市営住宅ストック 総合改善事業	140,720	誰もが安心して暮らせる住まいを提供するため、既存の市営住宅の外壁改修、屋上防水改修、スロープ設置等を進めます。	建設
◎	8 空家対策事業	23,785	空き家対策の基本指針となる空家等対策計画を策定するほか、定住を促進するための空き家バンクの整備を検討します。	都市政策
○	9 立地適正化計画 策定推進事業	16,880	持続可能な都市機能の再構築と多極ネットワーク型コンパクトシティを推進するため、立地適正化計画を策定します。 <u>H28は計画に基づき、都市機能誘導区域を公表します。</u>	都市政策
	計	251,463		



(3)地球環境への負荷の低減

事業名	予算額	説明	担当部
1 街路灯LED化 推進事業	千円 45,737	既存の街路灯1,000灯をLEDに転換し、省エネルギー化を推進します。	建設
2 集団資源回収 事業の推進	16,807	リサイクルを推進するため、町内会等の資源回収団体に対し報奨金を交付するとともに、資源回収業者へ助成金を交付します。	環境
計	62,544		

(4)環境衛生の向上

事業名	予算額	説明	担当部
○ 1 浄化槽設置 整備事業 	千円 69,624	合併処理浄化槽設置者に対し設置費用の一部を補助します。さらに、 <u>単独浄化槽等の撤去費用の補助を増額します。</u>	都市政策
2 下水道事業 経営費補助事業	3,842,337	雨水排除・浸水防止対策等の事業を実施するとともに、下水道事業の安定的な運営に資するため、補助します。	都市政策
3 ごみ集積所設置、 ごみ散乱防止ネット 購入助成事業	610	町内会等のごみ集積所設置及びごみ散乱防止ネットの購入に要する経費の1/2を助成します。	環境
4 焼却工場運転制御 装置更新事業	159,080	あぶくまクリーンセンターのごみ焼却炉運転制御装置を更新し、ごみ処理施設の安定稼働を図ります。 全体事業費(継続費分) 224,000千円 H27 67,200千円 H28 156,800千円	環境
5 衛生処理場 整備事業	30,242	下水道合流改善事業に伴い、衛生処理場の一部改修を行うための実施設計を行います。 全体事業費(継続費分) 50,000千円 H27 20,000千円 H28 30,000千円 	環境

	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
	6 新最終処分場整備事業	117,315	新最終処分場整備のため、測量調査、基本設計及び環境影響調査等を行います。 (基本・実施設計及び環境影響調査) 全体事業費(継続費分) 161,900千円 H28 38,440千円 H29 123,460千円	環境
	7 新斎場整備事業	727,750	新斎場整備のため、用地測量及び造成工事等を行います。 (造成工事) 全体事業費(継続費分) 1,100,000千円 H28 660,000千円 H29 440,000千円	環境
	計	4,946,958		

(5) 情報通信技術の活用

	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
○	1 個人番号制度導入事業	63,864	個人番号を基盤とした国や他の地方公共団体等との情報提供ネットワークシステムの運用開始に向け、システム改修などを実施します。	総務 国保特会 介護特会
○	2 インターネット運用管理事業	19,438	H28は、市ホームページデザインのリニューアル等を実施し、さらに見やすく利用しやすいホームページの運用に取り組みます。	市長 公室
○	3 地域ポータルサイト運営支援	4,500	H28は、企画ページやスマートフォンへの対応の充実などを図る、ふくしま地域ポータルサイト「ももりんく」の運営を支援します。	総務
◎	4 オープンデータ推進事業	2,000	行政の透明性・信頼性の向上や、二次利用促進による地域経済の活性化を図るため、公共データのオープン化に取り組みます。	総務
	計	89,802		

(6) 安定的な水道水の供給

	事業名	予算額 千円	説 明	担当部
	1 上水道事業 経費補助事業	71,400	上水道未給水地域解消のための施設整備に対し、補助します。	財務
	計	71,400		

(7)生涯を通じた学びの推進

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	1 市民文化祭事業	300	各学習センターで開催される文化祭から、地域の特色ある作品を選考し、生涯学習の成果を展示発表する総合文化祭を開催します。	教育委員会
◎	2 学校支援推進事業	1,241	地域の教育力向上を図るため、各学習センターに地区学校支援本部を設置して、地域全体で学校を支援する活動を通じ、地域のつながり・絆を強化します。	教育委員会
	3 ふくしま子ども大学事業	1,000	次代を担う子どもたちの知的好奇心や創造性を育むため、小学生がアカデミックな学びを体験できる講座を開設します。	教育委員会
○	4 図書館サービスの充実	20,582	本館、西口ライブラリー、子どもライブラリー及び各学習センター図書室の資料充実を図ります。また、中学・高校生の読書活動推進のため、「 <u>知的書評合戦ビブリオバトル</u> 」を開催します。	教育委員会
	5 図書館オンライン運用事業	35,708	図書貸出・返却・検索等のオンラインサービスをはじめ、インターネット予約を引き続き実施し、利便性の高いサービスを提供します。	教育委員会
○	6 こむこむ館事業	163,155	子どもの持つ豊かな感性と創造力をさらに育むため、多彩なワークショップをはじめ、こむこむ館学習、プラネタリウム投影や各種イベントを実施します。 また、 <u>夏休みと冬休みに実施する企画展の内容充実を図ります。</u>	教育委員会
	7 こむこむ元気応援事業	7,000	大人から子どもまで家族みんなが参加して、家族の絆を深めるイベントを実施します。	教育委員会
	計	228,986		



(8) 地域における国際化の促進

事業名	予算額	説明	担当部
1 国際交流推進事業	千円 2,295	国際交流を推進するとともに、市内在住の外国人留学生の生活を支援します。	市民安全
2 国際交流協会運営等補助	16,118	市国際交流協会が実施する市民と市内在住外国人との交流活動や、オーストラリア ブリスベン市への中学生海外派遣事業等に対し補助します。	市民安全
計	18,413		



6 市民主役のまちづくり

	事業名	予算額 千円	説明	担当部
	1 総合計画推進事業 	222	各施策・事業を推進するため、総合計画後期基本計画(H28～32)の周知・啓発を図ります。	総務
◎	2 地域の個性を生かしたまちづくり計画推進事業	1,000	総合計画後期基本計画の「各地区のまちづくり計画」に沿ったまちづくりの実践に対して補助金を交付し、各地区の活動を支援します。	総務
◎	3 総合戦略推進事業	845	各施策・事業を推進するため、総合戦略(H27～31)の周知と今後の地域活性化・人口減少対策への啓発を図りながら成果の検証を行います。	総務
	4 行政改革アドバイザーの設置	2,000	行政の課題に関する改革の推進にあたり、専門的見地や民間目線から意見・助言を求めため、行政改革アドバイザーを設置します。	総務
	5 中核市移行推進事業	5,000	本市の権限を強化し、市民サービスの向上を図るため、中核市への移行を推進します。	総務
	6 市民まちづくり支援事業 	1,728	地域のまちづくりを支援するため、まちづくりアドバイザーの派遣、市民による自主的なまちづくり計画の策定及び市民まちづくり活動に対し、補助します。	都市政策
	7 まちの未来創造会議開催	800	市民の意見が反映される市政運営を目指し、市長が様々な職業や立場の幅広い年齢層から広く意見を聴くワークショップと、市内の大学生とのタウンミーティングを開催します。	市民安全
	8 市民活動活性化支援事業	4,498	市民協働のまちづくりの担い手である市民活動団体の自立及び活性化、市民活動の拡充を図る事業に対し補助します。	市民安全
	9 自治振興協議会開催等 	5,303	地域広聴の場を確保し、地域住民の意見や提言を市政に反映させ、協働のまちづくりを進めるため、自治振興協議会を開催するとともに、各地区協議会及び連合会の活動に対し交付金を交付します。	市民安全

事業名	予算額 千円	説明	担当部
10 町内会への補助			
① 町内会連合会補助	3,000	市内町内会の連絡調整を図る連合会へ補助します。	市民安全
② 地区町内会連合会 交付金	7,682	地区内の町内会の連絡調整を図る地区連合会へ交付します。	市民安全
③ 町内会等交付金	76,806	町内会の円滑な活動を支援します。 	市民安全
11 住民自治組織地域 活動促進補助	2,000	住民自治組織の、花いっぱい運動など地域環境の整備や美観の維持等の活動に対し、補助します。	市民安全
12 コミュニティ助成	6,600	地域コミュニティ活動の充実・強化を図ろうとする地域活動団体へ助成します。 	市民安全
13 集会所建設費補助 	3,061	地域活動の拠点となる集会所の新築・改築に対し、補助します。(6カ所を予定) 郷野日集会所(郷野日) 西郷集会所(松川町) 上ノ内集会所(松川町下川崎) 日井古屋集会所(笹木野) 青木谷城内集会所(飯野町青木) 大久保椿沢集会所(飯野町大久保)	市民安全
◎ 14 集会所老朽化対策 等改修補助	5,000	集会所の長寿命化やバリアフリー化等の小規模修繕、エアコンの設置などに対し、補助します。	市民安全
計	125,545		



IV 一般会計当初予算の内容及び財政資料

1 科目別歳入予算

(単位:千円 %)

款別	平成28年度		平成27年度		増△減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1 市税	38,200,000	20.3	37,200,000	17.7	1,000,000	2.7
2 地方譲与税	965,000	0.5	970,000	0.5	△ 5,000	△ 0.5
3 利子割交付金	69,000	0.0	64,000	0.0	5,000	7.8
4 配当割交付金	151,000	0.1	78,000	0.0	73,000	93.6
5 株式等譲渡所得割交付金	36,000	0.0	27,000	0.0	9,000	33.3
6 地方消費税交付金	5,076,000	2.7	4,245,000	2.0	831,000	19.6
7 ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0
8 自動車取得税交付金	180,000	0.1	107,000	0.1	73,000	68.2
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,040	0.0	2,096	0.0	△ 56	△ 2.7
10 地方特例交付金	122,000	0.1	112,000	0.1	10,000	8.9
11 地方交付税	11,150,000	5.9	12,877,000	6.1	△ 1,727,000	△ 13.4
12 交通安全対策特別交付金	56,000	0.0	46,000	0.0	10,000	21.7
13 分担金及び負担金	1,262,070	0.7	1,293,105	0.6	△ 31,035	△ 2.4
14 使用料及び手数料	1,749,689	0.9	1,744,527	0.8	5,162	0.3
15 国庫支出金	13,992,285	7.4	12,687,905	6.1	1,304,380	10.3
16 県支出金	103,071,673	54.7	126,587,895	60.2	△ 23,516,222	△ 18.6
17 財産収入	259,851	0.1	261,965	0.1	△ 2,114	△ 0.8
18 寄附金	325,645	0.2	305,483	0.2	20,162	6.6
19 繰入金	2,161,566	1.1	1,464,789	0.7	696,777	47.6
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸収入	3,899,380	2.1	4,017,534	1.9	△ 118,154	△ 2.9
22 市債	5,839,800	3.1	6,107,700	2.9	△ 267,900	△ 4.4
合計	188,580,000	100.0	210,210,000	100.0	△ 21,630,000	△ 10.3

<主な増減理由>

- 1 市税、11 地方交付税、22 市債 → 4ページを参照のこと
- 6 地方消費税交付金 H26年4月からの消費税率引き上げ分の通年交付のため
- 15 国庫支出金 児童福祉施設給付費や都市再開発事業費の増のため
- 16 県支出金 ふるさと除染実施事業費にかかる県負担金の減のため
- 19 繰入金 財政調整基金繰入金の増のため

2 科目別歳出予算

(単位:千円 %)

款 別	平成28年度		平成27年度		増 △ 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
1 議会費	660,795	0.3	746,851	0.4	△ 86,056	△ 11.5
2 総務費	8,995,454	4.8	9,511,135	4.5	△ 515,681	△ 5.4
3 民生費	34,449,854	18.3	33,262,483	15.8	1,187,371	3.6
4 衛生費	9,045,781	4.8	8,368,694	4.0	677,087	8.1
5 労働費	202,550	0.1	509,168	0.2	△ 306,618	△ 60.2
6 農林水産業費	14,516,632	7.7	3,885,225	1.9	10,631,407	273.6
7 商工費	4,499,311	2.4	4,508,743	2.2	△ 9,432	△ 0.2
8 土木費	11,503,032	6.1	10,526,161	5.0	976,871	9.3
9 消防費	3,147,687	1.7	2,784,678	1.3	363,009	13.0
10 教育費	8,842,262	4.7	9,731,763	4.6	△ 889,501	△ 9.1
11 災害復旧費	84,200,000	44.6	117,700,000	56.0	△ 33,500,000	△ 28.5
12 公債費	8,316,642	4.4	8,475,099	4.0	△ 158,457	△ 1.9
13 予備費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
合 計	188,580,000	100.0	210,210,000	100.0	△ 21,630,000	△ 10.3

<主な増減理由>

- 1 議会費 議員共済負担金の減のため
- 2 総務費 個人番号制度導入事業費、市議会議員選挙執行費、国勢調査費の減のため
- 3 民生費 児童福祉施設等整備事業費の皆増、国民健康保険事業費特別会計繰出金の増のため
- 4 衛生費 新斎場整備事業費、妊産婦健診事業費の増のため
- 5 労働費 緊急雇用創出交付金事業費の減のため
- 6 農林水産業費 樹園地表土除染実施事業費、農業施設等除染実施事業費の増のため
- 7 商工費 中小企業振興預託金の減のため
- 8 土木費 上町地区暮らし・にぎわい再生事業費の増のため
- 9 消防費 常備消防自動車等整備費の増のため
- 10 教育費 信陵中学校北校舎等改築事業費の皆減、小・中学校耐震補強事業費の減のため
- 11 災害復旧費 ふるさと除染実施事業費の減のため

3 自主・依存財源の内訳

※除染にかかる県支出金96,241,000千円を除いた場合は、
自主財源比率51.5%、依存財源48.5%の割合となります。

(単位:千円 %)

区 分	平成28年度			平成27年度		増 △ 減	
	予算額	構成比		予算額	構成比	予算額	増減率
		除染事業を除く					
自主財源							
市税	38,200,000	20.3	41.4	37,200,000	17.7	1,000,000	2.7
分担金及び負担金	1,262,070	0.7	1.4	1,293,105	0.6	△ 31,035	△ 2.4
使用料及び手数料	1,749,689	0.9	1.9	1,744,527	0.8	5,162	0.3
財産収入	259,851	0.1	0.3	261,965	0.1	△ 2,114	△ 0.8
寄附金	35,745	0.0	0.0	7,383	0.0	28,362	384.2
繰入金	2,161,566	1.2	2.3	1,464,789	0.7	696,777	47.6
繰越金	1	0.0	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	3,851,667	2.0	4.2	3,966,018	2.0	△ 114,351	△ 2.9
小 計	47,520,589	25.2	51.5	45,937,788	21.9	1,582,801	3.4
依存財源							
地方譲与税	965,000	0.5	1.0	970,000	0.5	△ 5,000	△ 0.5
利子割交付金	69,000	0.0	0.1	64,000	0.0	5,000	7.8
配当割交付金	151,000	0.1	0.2	78,000	0.0	73,000	93.6
株式等譲渡所得割交付金	36,000	0.0	0.0	27,000	0.0	9,000	33.3
地方消費税交付金	5,076,000	2.7	5.5	4,245,000	2.0	831,000	19.6
ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.0	0.0	11,000	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	180,000	0.1	0.2	107,000	0.1	73,000	68.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,040	0.0	0.0	2,096	0.0	△ 56	△ 2.7
地方特例交付金	122,000	0.1	0.1	112,000	0.1	10,000	8.9
地方交付税	11,150,000	5.9	12.1	12,877,000	6.1	△ 1,727,000	△ 13.4
交通安全対策特別交付金	56,000	0.0	0.1	46,000	0.0	10,000	21.7
国庫支出金	13,992,285	7.4	15.2	12,687,905	6.0	1,304,380	10.3
県支出金	103,071,673	54.7	7.4	126,587,895	60.2	△23,516,222	△ 18.6
寄附金	289,900	0.2	0.3	298,100	0.2	△ 8,200	△ 2.8
諸収入	47,713	0.0	0.0	51,516	0.0	△ 3,803	△ 7.4
市債	5,839,800	3.1	6.3	6,107,700	2.9	△ 267,900	△ 4.4
小 計	141,059,411	74.8	48.5	164,272,212	78.1	△23,212,801	△ 14.1
合 計	188,580,000	100.0	100.0	210,210,000	100.0	△21,630,000	△ 10.3

4 性質別歳出予算

(単位:千円 %)

性 質 別	平成28年度		平成27年度		増 △ 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	増減率
義務的経費						
人件費	16,190,216	8.6	16,520,721	7.9	△ 330,505	△ 2.0
扶助費	21,041,053	11.2	20,458,908	9.7	582,145	2.8
公債費	8,316,642	4.4	8,475,099	4.0	△ 158,457	△ 1.9
小 計	45,547,911	24.2	45,454,728	21.6	93,183	0.2
消費的経費						
物件費	29,435,391	15.6	19,216,024	9.2	10,219,367	53.2
維持補修費	1,154,570	0.6	1,103,098	0.5	51,472	4.7
補助費等	8,720,212	4.6	4,899,821	2.3	3,820,391	78.0
小 計	39,310,173	20.8	25,218,943	12.0	14,091,230	55.9
投資的経費						
普通建設事業費(補助)	4,621,099	2.4	3,850,833	1.9	770,266	20.0
普通建設事業費(単独)	2,753,236	1.5	1,726,262	0.8	1,026,974	59.5
小 計	7,374,335	3.9	5,577,095	2.7	1,797,240	32.2
災害復旧費						
災害復旧費(補助)	84,200,000	44.6	117,700,000	56.0	△ 33,500,000	△ 28.5
災害復旧費(単独)	100,206	0.1	85,948	0.0	14,258	16.6
小 計	84,300,206	44.7	117,785,948	56.0	△ 33,485,742	△ 28.4
その他						
積立金	33,685	0.0	34,044	0.0	△ 359	△ 1.1
投資及び出資金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
貸付金	2,446,001	1.3	2,644,001	1.3	△ 198,000	△ 7.5
繰出金	9,367,589	5.0	13,295,141	6.3	△ 3,927,552	△ 29.5
予備費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
小 計	12,047,375	6.4	16,173,286	7.7	△ 4,125,911	△ 25.5
合 計	188,580,000	100.0	210,210,000	100.0	△ 21,630,000	△ 10.3

<主な増減理由>

人件費	国勢調査費の皆減のため
扶助費	認定こども園給付費及び地域型保育施設給付費の増のため
公債費	臨時地方道路整備事業(H7年度債)及びこむこむ建設事業に伴う起債(H15・16年度債)の償還終了のため
物件費	樹園地表土除染実施事業費及び農業施設等除染実施事業費の増、農業用ハウス周り除染実施事業費の皆増のため
補助費等	下水道事業経営費等補助金及び農業集落排水事業経営費等補助金、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費の皆増のため
普通建設 (補助)	上町地区暮らし・にぎわい再生事業費の増及び児童福祉施設等整備事業費の皆増のため
普通建設 (単独)	新斎場整備事業費の増のため
災害復旧 (補助)	ふるさと除染実施事業費の減のため
貸付金	中小企業振興預託金の減のため
繰出金	下水道事業費特別会計繰出金及び農業集落排水事業費特別会計繰出金の皆減のため

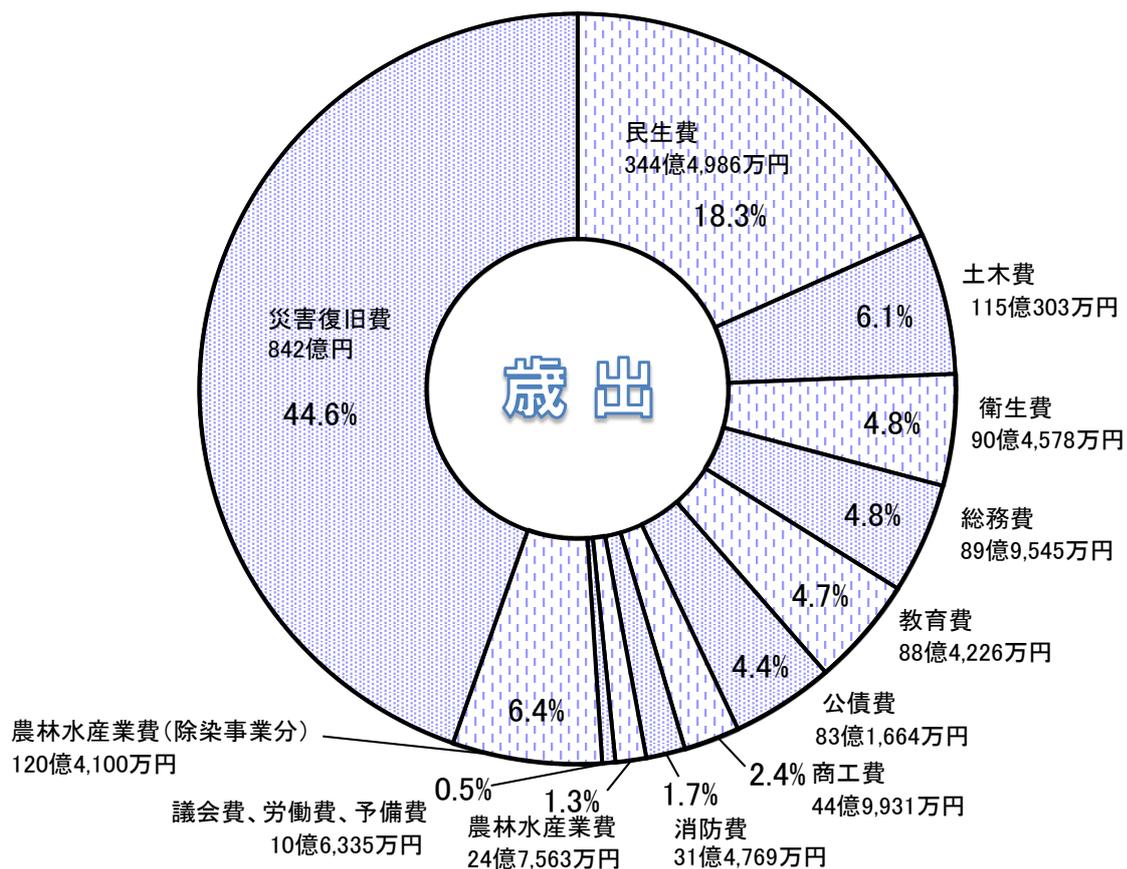
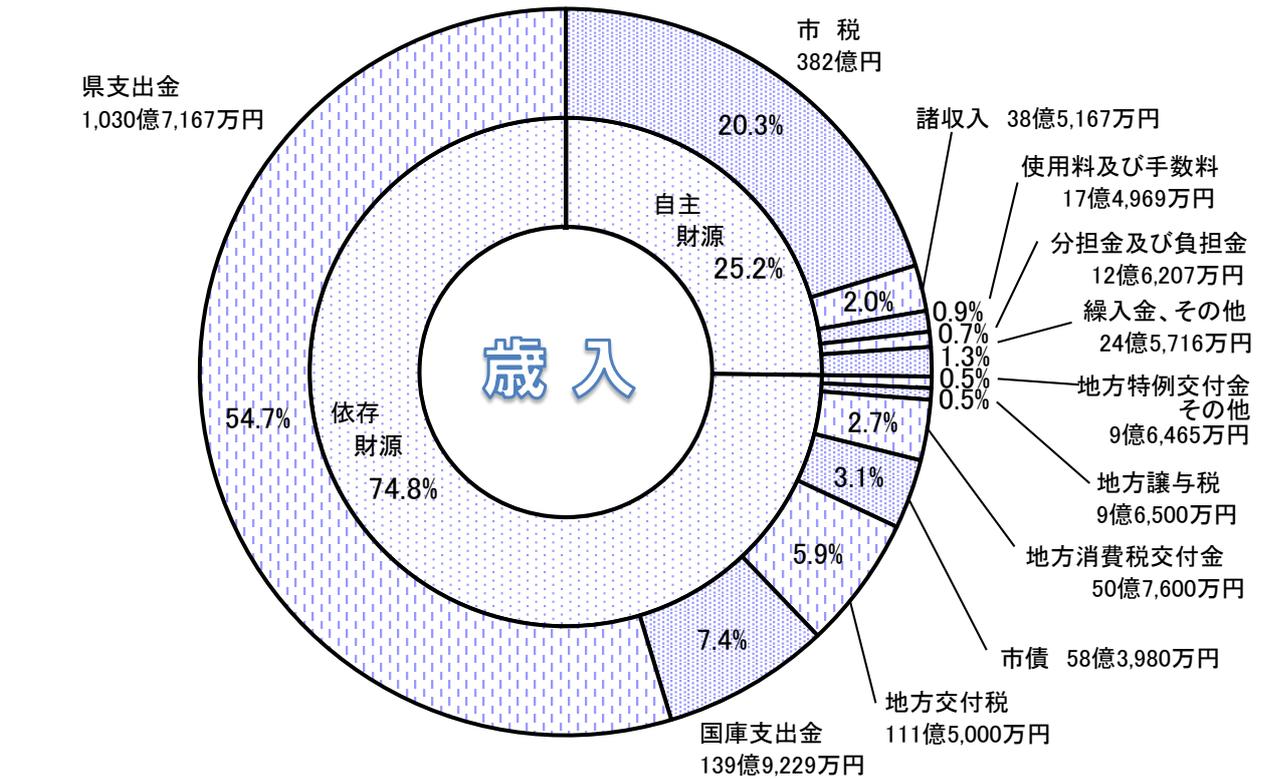
5 主な基金の状況(年度末現在高)

(単位:千円)

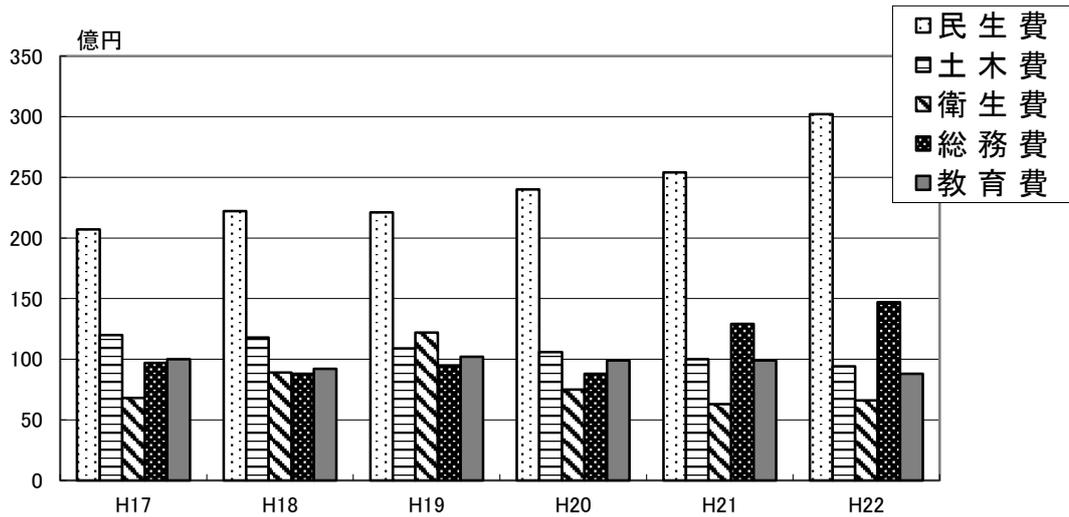
区分	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末 (見込)	28年度末 (見込)
財政調整基金	5,235,392	7,736,361	7,738,113	8,240,086	7,642,489	6,650,815
減債基金	1,338,403	1,596,476	1,931,441	1,913,928	2,139,306	1,860,694
復興基金	3,021,293	2,862,783	2,670,300	1,648,658	1,425,296	935,934

【グラフ】

一般会計 1, 885億8千万円の歳入・歳出状況

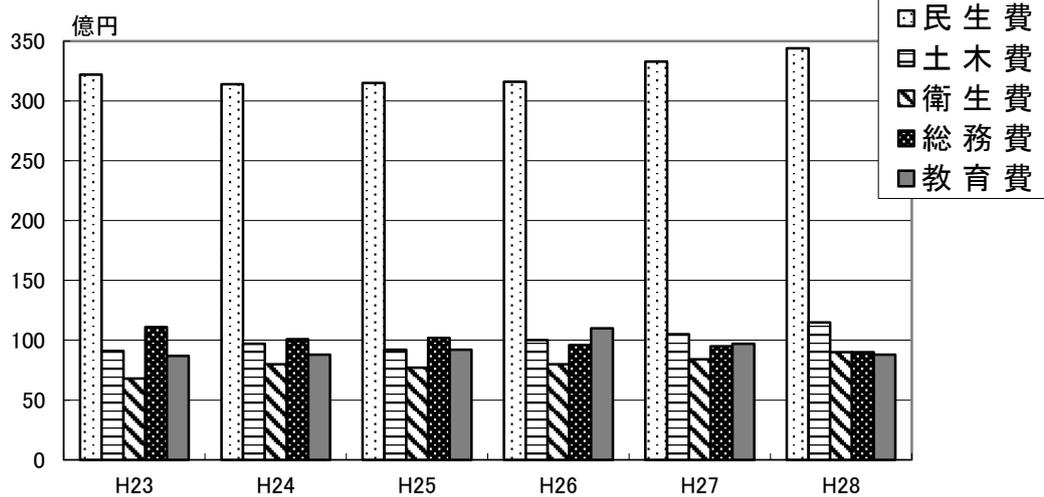


主な款別予算の推移



(単位 億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
民生費	207	222	221	240	254	302
土木費	120	118	109	106	100	94
衛生費	68	89	122	75	63	66
総務費	97	88	95	88	129	147
教育費	100	92	102	99	99	88



(単位 億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
民生費	322	314	315	316	333	344
土木費	91	97	92	100	105	115
衛生費	68	80	77	80	84	90
総務費	111	101	102	96	95	90
教育費	87	88	92	110	97	88

V 各特別会計

(単位:千円 %)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度 増△減	対前年度 増△減率
1 国民健康保険事業費	30,292,003	31,049,669	△ 757,666	△ 2.4
2 飯坂町財産区	114,971	103,949	11,022	10.6
3 公設地方卸売市場事業費	309,671	342,719	△ 33,048	△ 9.6
4 土地区画整理事業費	351,126	372,422	△ 21,296	△ 5.7
5 介護保険事業費	23,872,865	23,623,232	249,633	1.1
6 庁舎整備基金運用	1,001,500	1,001,500	0	0.0
7 後期高齢者医療事業費	3,241,219	3,264,323	△ 23,104	△ 0.7
8 青木財産区	1,846	1,547	299	19.3
計	59,185,201	59,759,361	△ 574,160	△ 1.0

<主な増減理由>

- | | |
|---------------|--------------------------|
| 1 国民健康保険事業費 | 保険給付費及び共同事業拠出金の減のため |
| 2 飯坂町財産区 | 温泉供給設備整備費の増のため |
| 3 公設地方卸売市場事業費 | 市場施設再整備計画事業費の減のため |
| 4 土地区画整理事業費 | 福島北土地区画整理事業費における公債費の減のため |
| 5 介護保険事業費 | 地域支援事業費の増のため |
| 7 後期高齢者医療事業費 | 後期高齢者医療保険料納付金の減のため |

Ⅶ 水道事業会計

1 予算額(予定額)

(単位:千円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度 増△減	対前年度 増△減率
収益的収入	7,788,425	9,127,451	△ 1,339,026	△ 14.7%
収益的支出	7,151,771	14,185,107	△ 7,033,336	△ 49.6%
資本的収入	1,410,082	1,446,375	△ 36,293	△ 2.5%
資本的支出	4,012,953	3,830,188	182,765	4.8%
支出合計	11,164,724	18,015,295	△ 6,850,571	△ 38.0%

(注)平成27年度は会計制度見直しに伴い、収益的収入に長期前受金戻入益 1,057,425千円を、収益的支出に特別損失 6,096,711千円を計上した。

2 主な事業

(単位:千円)

水道事業基本計画2016 4つの基本方針	予算額	説明
1 安全でおいしい水の供給	462,014	<p>水質管理を徹底し、いつでも良質で安全なおいしい水を供給できる水道を目指します。</p> <p>(主な事業) ①【水安全計画に基づく水質管理】 ②【民営簡易水道組合統合事業】 ③【水道未普及地域解消事業】等</p>
2 災害に強い水道の構築	1,864,353	<p>適切な施設管理と維持管理の強化に努め相互応援体制の確立を図り、災害に強い水道を目指します。</p> <p>(主な事業) ①【老朽管更新事業】 ②【簡易水道施設整備事業】 ③【緊急時給水拠点確保等事業】等</p>
3 持続可能な水道経営	670,578	<p>お客さまニーズの把握と健全経営に努め、持続可能な水道経営を目指します。</p> <p>(主な事業) ①【これまでになく上水道利用促進策】 ②【ペットボトル「ふくしまの水」の活用】 ③【遊休施設の整理推進】等</p>
4 地球にやさしい水道へ挑戦	834	<p>良質な水道水の源となる水源を今後も保護しながら、自然環境への負荷低減を目指します。</p> <p>(主な事業) ①【水源保護活動の実施】 ②【水源保護活動団体への助成】 ③【環境負荷の低減】</p>

2 下水道事業会計

(1) 予算額(予定額)

区 分	平成28年度	摘 要 (単位:千円)
収益的収入	7,654,035	下水道使用料、他会計負担金等
収益的支出	7,654,035	処理場、管渠の維持管理費等
資本的収入	3,474,116	国庫補助金、県補助金等
資本的支出	6,049,521	管路建設費、償還元金等
特例的収入	621,499	前年度未収金(使用料等) ※H28のみ
特例的支出	371,352	前年度未払金(委託料等) ※H28のみ
支出合計	14,074,908	

※平成28年4月より地方公営企業法の一部を適用し、企業会計方式での予算となります。

(2) 主な事業

事業名	予算額	説 明 (単位:千円)
1 管路建設事業	1,749,440	未普及地区の下水道整備(施工延長 L=6,820m)及び老朽管の更新を実施
2 阿武隈川上流流域 下水道建設事業	330,449	県が実施する流域下水道整備事業に対し、事業費の一部を負担
3 水洗化普及対策 事業	7,440	未水洗化世帯に対する下水道接続指導及び排水設備設置資金の融資に対する利子補給を実施

3 農業集落排水事業会計

(1) 予算額(予定額)

区 分	平成28年度	摘 要 (単位:千円)
収益的収入	173,432	施設使用料、他会計負担金等
収益的支出	173,432	処理場、管渠の維持管理費等
資本的収入	55,272	他会計出資金等
資本的支出	115,828	償還元金等
特例的収入	4,955	前年度未収金(使用料等) ※H28のみ
特例的支出	3,325	前年度未払金(委託料等) ※H28のみ
支出合計	292,585	

※平成28年4月より地方公営企業法の一部を適用し、企業会計方式での予算となります。

